

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農作業安全・農機具盗難防止対策事業	1,395	0	1,395				1,395	
トータルコスト	2,984千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	農作業安全・農機具盗難防止対策の推進							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

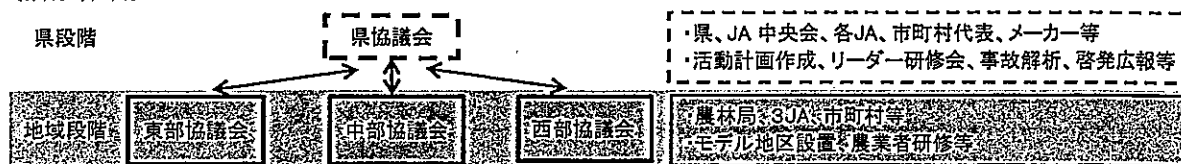
近年、農作業事故や農機具の盗難等が増加していることから、農作業の安全および防犯意識の啓発を強化していくため、JA等と協議会を立ち上げ、県段階、地域段階での活動体制の整備、農業者に対する直接的、継続的な学習、防止対策を講ずる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
県段階の体制整備と活動促進	・鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会(仮称)を設置 ・県段階の安全・防犯対策の計画作成 ・地域協議会の活動支援	989
地域段階の活動強化	・地域協議会の設置(県下3地域) ・地域段階の安全・防犯対策計画作成 ・地域段階の研修会開催	0
啓発・防止対策の高度化	・農作業事故調査の実施、事故解析 ・リーダー研修会の開催 ・広域的な啓発・広報活動	406
合 計		1,395

〔活動体制〕



3 これまでの取組状況、改善点

- ・農作業事故の調査・分析をもとに啓発資料の作成・配付を行うとともに、指導者向けの研修を実施してきた。また、全県的に年2回(春、秋)の農作業安全運動をJA中央会と共催し、ポスター等を配布し安全啓発に取り組んできた。
- ・県内の農作業安全対策の強化に加え農機具盗難防止対策を図るため、県段階・地区段階に活動体制を整備するとともに、モデル地区を設置し農作業安全や農機具盗難に対する農業者に直接的・継続的な学習や防止対策を行う。

平成24年度農作業事故の発生状況(平成25年1月末現在)

事故件数	うち死亡事故件数(高齢者の割合)
11	6(100%)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
農業試験場 管理運営費	49,440	49,138	302	163		(財産収入等) 7,595	41,682		
トータルコスト	80,422千円(前年度 83,736千円) [正職員:3.9人、非常勤職員:3.0人]								
主な業務内容	農業試験場管理運営業務								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
農業試験場の管理運営に要する経費である。									
(新) 農業試験場施設 整備費	5,619	0	5,619				5,619		
トータルコスト	6,413千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]								
主な業務内容	農業試験場の施設整備								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
(単位:千円)									
	区分	内容						予算額	
	備品購入費	トラクター、米袋用リフター、コンベアー						5,619	

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	99,136	98,244	892	948		(財産収入等) 21,679	76,509	
トータルコスト	120,585千円(前年度 116,750千円) [正職員:2.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 施設整備費	12,832	14,968	△2,136				12,832	
トータルコスト	15,215千円(前年度 17,382千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
工事請負費	ビニールハウス張り替え工事、道路舗装工事、ビニールハウス新設工事						5,133	
備品購入費	折りたたみチェア収納台車、スピードスプレーヤ、スポットクーラー、PHメーター、果実硬度計、小型加温器						7,699	
園芸試験場 バイオテクノロジー 管理運営費	1,610	1,610	0				1,610	
トータルコスト	2,404千円(前年度 2,415千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
バイオテクノロジー研究施設に関する管理運営に要する経費である。								
園芸試験場 バイオテクノロジー 施設整備費	992	824	168				992	
トータルコスト	1,786千円(前年度 1,629千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	バイオテクノロジー研究施設の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
備品購入費	除雪機						992	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2項 畜産業費 農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課
4目 畜産試験場費 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場管理運営費	47,236	44,336	2,900			(諸収入) 120	47,116	
トータルコスト	63,124千円 (前年度 60,428千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:2.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 畜産試験場の管理運営に要する経費である。								
(新) 畜産試験場施設整備費	7,315	0	7,315				7,315	
トータルコスト	7,315千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	畜産試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 (単位:千円)								
区分		内容		予算額				
備品購入費		ダンプトラック		7,315				

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課
5目 中小家畜試験場費 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場管理運営費	26,289	26,334	△45			(諸収入) 55	26,234	
トータルコスト	42,177千円 (前年度 42,426千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。								
中小家畜試験場施設整備費	0	40,091	△40,091					
トータルコスト	0千円 (前年度 40,091千円)							
事業内容の説明 施設整備の終了による廃止である。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費 農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課
 8目 林業試験場費 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
林業試験場 管理運営費	45,581	44,937	644			96	45,485	
トータルコスト	82,123千円 (前年度 84,362千円) [正職員:4.6人、非常勤職員:5.0人]							
主な業務内容	林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
試験場管理運営	施設の維持管理及び適切な運営						44,231	
試験林等松くい虫防除	試験林等の松くい虫防除のための地上散布及び伐倒木散布						320	
21世紀の森管理	県立21世紀の森の維持管理						1,030	
林業試験場 施設整備費	5,204	629	4,575				5,204	
トータルコスト	5,204千円 (前年度 629千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	林業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
工事請負費	危険物保管庫設置工事						2,153	
備品購入費	トップカー、恒温恒湿器						3,051	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 9目 農業試験場費

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	23,919	35,651	△11,732	527		(諸収入) 1,444	21,948	
トータルコスト	153,407千円(前年度 176,457千円) [正職員:16.3人、非常勤職員:16.5人]							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	県独自水稲品種の育成、本県に適した水稲品種(系統)の選定、豆腐等加工適性に優れた豆類等の選定、水田転作野菜の安定栽培法の確立、有機栽培水稲・大豆における雑草・病害虫防除技術の開発と現地実践事例調査・体系化実証、一発肥料の活用による食味向上・収量安定化技術の開発、水環境を守る肥料の低投入・低流出稲作技術の開発							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県オリジナル水稲新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
水稲新品種育成試験				1,591	7,946			
奨励品種等選定試験				1,836	11,369			
新品種栽培マニュアル策定試験				1,380	12,502			
気候温暖化に対応した水稲・大豆基幹品種の品質等向上試験				1,080	7,435			
主要農作物原採種事業				1,890	16,189			
水田転作野菜の安定栽培技術の確立				1,536	11,863			
(新)「ゆうきの玉手箱(式の重)」技術確立☆チャレンジ編【別途再掲】				2,738	17,832			
有機栽培「技術の原石」トレジャーハント! 検証・解析する事業				1,786	14,496			
水稲・麦・大豆の病害虫防除技術の確立				2,297	13,419			
水稲大豆等新除草剤適用性試験				680	4,652			
新農薬の適用に関する試験				470	3,648			
耕作放棄地解消に向けた復田化及び畦畔管理技術の確立				939	12,061			
安定した収量と食味向上のための水稲省力施肥技術の確立				1,539	9,483			
水環境を守る肥料の低投入・低流出稲作技術の開発				3,061	7,033			
土壌保全対策技術確立事業				1,096	3,479			
(終)水稲・大豆の「ゆうきの玉手箱」技術確立事業				0	-			
計15課題(終了1課題)				23,919	153,407			

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「ゆうきの玉手箱 (式の重)」技術確 立☆チャレンジ編	(2,738)	(0)	(2,738)				(2,738)	
トータルコスト	(17,832千円 (前年度 0千円) [正職員:1.9人、非常勤職員:1.0人])							
工程表の政策目標(指標)	有機栽培水稻・大豆における雑草・病害虫防除技術の開発と現地実践事例調査・体系化実証							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>「食のみやこ鳥取県」の着実な推進のため、有機栽培水稻・大豆を中心として、他産業とも連携しつつ、安定生産および栽培面積拡大につながる取り組みやすい技術を確立・拡充する。 (事業予定期間:平成25～29年度)</p>								
2 主な事業内容								
(1) 水稻有機栽培における育苗・移植技術の確立、有機栽培適性の高い品種の探索、除草方法の改善、新たに問題となっている病害虫の抑制技術の検討								
(2) 大豆有機栽培における高付加価値品種の栽培法確立、LED緑色灯を用いた新たな病害虫対策の検討								
(3) 輪作を取り入れた雑草抑制、病害回避、肥料に頼らない作物生産のための地力回復等の効果検討								
(4) 転換畑における、有機栽培に適した新品目の探索								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
身近な農業試験場推進事業	644	644	0				644									
トータルコスト	9,382千円(前年度 8,690千円) [正職員:1.1人]															
主な業務内容	試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供															
工程表の政策目標(指標)	—															
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者、実需者等の要望を直接聞き、その要望を農業試験場の試験研究課題の設定や研究推進の参考とするとともに、得られた研究成果の速やかな普及を図るため、試験研究成果及び開発中の技術等の情報提供を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" data-bbox="220 1115 1343 1579"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>意見交換会・成果発表会の開催</td> <td>○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。</td> </tr> <tr> <td>農業試験場の一般公開</td> <td>○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。</td> </tr> <tr> <td>農業試験場ホームページ等の充実</td> <td>○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	意見交換会・成果発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。	農業試験場の一般公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。	農業試験場ホームページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。
区分	事業内容															
意見交換会・成果発表会の開催	○農業者・実需者等と意見交換を行い、研究への意見・要望を把握する。 ○農業者等を対象に研究成果発表会を開催する。 ○成果情報カードを作成し、成果発表会等の研究紹介の機会に活用する。															
農業試験場の一般公開	○農業試験場公開セミナーを開催し、農業者を中心とした県民に研究成果や業務内容等の農業経営の参考となる情報を提供する。															
農業試験場ホームページ等の充実	○取組中の研究課題や研究成果等を紹介する。 ○農業試験場の業務内容のみならず、稲作技術等関連情報を掲載しホームページを充実させる。															

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	43,649	43,958	△ 309	1,640		(諸収入) 6,790	35,219	
トータルコスト	324,864千円 (前年度 325,569千円) [正職員:35.4人、非常勤職員:34.3人]							
主な業務内容	園芸試験場の試験研究							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立、特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成とオリジナル品種の栽培技術の確立、高位安定生産技術の開発・確立、新規導入野菜等の生産性向上、地球温暖化に対応した生産技術開発、土壌診断に基づく施肥技術開発、温度・光の制御による花き栽培コストの低減、人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立、高品質野菜生産技術の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立	3,281	19,963
新農薬適用試験	5,238	17,154
(新)全日本花卉品種審査会(パンジー・ビオラ)受託事業	132	926
「なつひめ」等青ナシオリジナル品種の栽培技術の確立	3,763	37,128
「新甘泉」等赤ナシ新品種の省力安定栽培技術の確立	3,761	35,537
鳥取スイカのブランド強化に必須となる安定出荷技術の確立	1,625	12,747
「食のみやこ」を支える多様な野菜品目の生産安定技術の確立	1,212	15,511
気温上昇対策と施肥削減による黒ボク畑特産野菜の生産安定技術の確立	1,844	18,526
気象変動に左右されない花き類の高品質化技術の開発	1,433	7,788
未利用農地等を有効利用する花き類(露地)栽培技術の開発	1,220	7,575
EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立	2,882	10,826
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成	1,333	6,099
園芸産地を守る難防除病害虫防除技術の確立	2,052	18,734
多チャネル販売に対応した'ねばりっ娘'等生産技術の確立	3,000	19,682
人と農にやさしい低コスト型ラッキョウ生産技術の確立	3,000	11,738
他県産地に打ち勝つブドウ生産に向けた高度栽培法の確立	2,100	12,427
人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立	892	12,014
地球温暖化に対応した白ネギ安定生産技術の確立	1,091	13,801
消費者・生産者が求めるカキの革新的栽培方法の確立	1,280	21,140
中山間地基幹品目及び土地利用型野菜の栽培法確立	2,510	25,548
(終)ナシのジョイント整枝による省力栽培技術の確立	0	-
合計20課題(終了1課題)	43,649	324,864

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
バイオテクノロジー試験研究費	8,218	8,102	116				8,218																
トータルコスト	49,527千円 (前年度 49,942千円) [正職員:5.2人、非常勤職員:3.0人]																						
主な業務内容	バイオテクノロジーに関する試験研究																						
工程表の政策目標(指標)	市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成と栽培技術の確立																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的・概要																							
バイオテクノロジーによる特徴ある鳥取オリジナル品種の育成に関する試験研究に要する経費である。																							
2 主な事業内容																							
(単位:千円)																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>試験研究課題名</th> <th>予算額</th> <th>トータルコスト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイテックによるナン新品種シリーズの育成</td> <td>3,500</td> <td>19,388</td> </tr> <tr> <td>バイテックによるナガイモおよびラッキョウ新品種の育成</td> <td>3,321</td> <td>19,209</td> </tr> <tr> <td>バイテックによる花きニューアイテムの開発</td> <td>1,397</td> <td>10,930</td> </tr> <tr> <td>合計3課題</td> <td>8,218</td> <td>49,527</td> </tr> </tbody> </table>									試験研究課題名	予算額	トータルコスト	バイテックによるナン新品種シリーズの育成	3,500	19,388	バイテックによるナガイモおよびラッキョウ新品種の育成	3,321	19,209	バイテックによる花きニューアイテムの開発	1,397	10,930	合計3課題	8,218	49,527
試験研究課題名	予算額	トータルコスト																					
バイテックによるナン新品種シリーズの育成	3,500	19,388																					
バイテックによるナガイモおよびラッキョウ新品種の育成	3,321	19,209																					
バイテックによる花きニューアイテムの開発	1,397	10,930																					
合計3課題	8,218	49,527																					
園芸試験場ふれあいセミナー	1,097	1,097	0				1,097																
トータルコスト	6,658千円 (前年度 5,925千円) [正職員:0.7人、非常勤職員:0.3人]																						
主な業務内容	園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催																						
工程表の政策目標(指標)	—																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的・概要																							
園芸試験場の試験研究成果及び実施状況を広く県民に公開するためのセミナー開催に要する経費である。																							
2 主な事業内容																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験場公開セミナー</td> <td>主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内</td> </tr> <tr> <td>課題別セミナー</td> <td>課題別に作物の生育状況に合わせて実施 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める</td> </tr> <tr> <td>農作物体験セミナー</td> <td>小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6月～9月)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内	課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める	農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6月～9月)							
区 分	事 業 内 容																						
試験場公開セミナー	主要研究成果の発表、試食、実演、技術指導、試験ほ場案内																						
課題別セミナー	課題別に作物の生育状況に合わせて実施 試験研究ほ場での視察実演・試食と座学を組み合わせ理解を深める																						
農作物体験セミナー	小・中学生を対象に農作業体験と試食を中心に農業に親しむ機会を提供する(6月～9月)																						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

4目 畜産試験場費

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	83,190	94,312	△11,122			(財産収入等) 42,688	40,502	
トータルコスト	264,313千円(前年度 279,370千円) [正職員:22.8人、非常勤職員:7.4人]							
主な業務内容	畜産試験場において、畜産経営の安定発展のために、バイオテクノロジー技術の開発や次世代に対応する畜産管理技術の開発、和牛の雄づくりを主体とした育種改良等の試験研究を行うとともに、海外に依存する飼料用トウモロコシ等の代替飼料として飼料米の活用等農政の緊急課題に対応する試験研究にも積極的に取り組む							
工程表の政策目標(指標)	鳥取和牛オレイン55の発生率向上のための研究、薬剤を用いた優良子牛の低コスト生産支援、和子牛へのタンパク質とエネルギーの給与水準の検討、黒毛和種肥育牛への飼料米給与による発育や産肉成績調査、優良な新規種雄牛の造成、優良子牛の低コスト生産支援、優良遺伝子を活用した新しい種雄牛選抜手法の開発と高能力種雄牛の造成及び和牛改良の促進、鳥取和牛肉のブランド確立に向けた和牛肉評価の確立、産肉性・種牛性に優れた高能力種雄牛の造成と和牛改良の促進、新しい種雄牛選抜手法とバイオテクノロジーの利用を用いて造成された種雄牛精液の供給による和牛改良の促進、粗飼料の栽培試験に基づく奨励品種の公表と粗飼料分析の実施による粗飼料の給与改善支援、乳牛の泌乳量のコントロールによる繁殖性向上の検討							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
(新)「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験【別途再掲】	2,500	16,005
牛胚移植の受胎率向上技術の開発	4,223	16,139
和子牛の育成に関する試験	3,743	19,631
黒毛和種肥育牛への飼料米給与試験	1,811	15,316
経膈採卵による一卵性多子生産技術の開発	5,669	15,996
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	2,934	11,672
鳥取和牛肉うまみ開発試験	3,019	11,757
和牛産肉能力検定直接検定試験	2,605	16,110
現場後代検定試験	30,666	45,760
牛の精液供給事業	9,512	42,082
(新)砂丘地飼料作物栽培及び牛への給与に関する試験【別途再掲】	150	1,739
乳牛の繁殖性向上試験	9,927	26,609
粗飼料増産のための優良品種選定試験	73	1,662
飼料分析を活用した給与技術向上支援事業	737	6,298
粗飼料生産事業	5,621	17,537
(終)農家採卵受託事業	0	—
(終)供卵牛の採卵成績改善試験	0	—
合計15課題(終了2課題)	83,190	264,313

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験	(2,500)	(0)	(2,500)				(2,500)	
トータルコスト	(16,005千円(前年度 0千円) [正職員:1.7人、非常勤職員:0.2人])							
工程表の政策目標(指標)	鳥取和牛オレイン55の発生率向上のための研究							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取和牛オレイン55」の増産を新たな飼料給与方法の開発により推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)米を原料とする脂肪酸カルシウムを肥育牛に給与し、牛肉中の不飽和脂肪酸を増加させる。併せて「うまみ」の向上を図り「鳥取和牛オレイン55」の生産頭数を増加させる。</p> <p>(2)脂肪酸組成に関与する遺伝子と枝肉成績、生化学的肉质成績の関係を解明する。</p> <p>(3)試験成績に基づき現地実証試験を行い、技術の普及を図る。</p>								
(新) 砂丘地飼料作物栽培及び牛への給与に関する試験	(150)	(0)	(150)				(150)	
トータルコスト	(1,739千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人])							
工程表の政策目標(指標)	粗飼料の栽培試験に基づく奨励品種の公表と粗飼料分析を実施して粗飼料の給与改善を支援する。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>砂丘地での飼料作物栽培を検証し、畜産農家の粗飼料確保と砂丘地での耕作放棄地の解消に取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)砂丘地での飼料作物の栽培検証(優良品種の選定、一般農地との比較等)</p> <p>(2)栽培可能草種の「栽培・収穫コストの検証」、「栄養成分の分析」、「牛への給与試験」を実施する。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

5目 中小家畜試験場費

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	40,662	38,572	2,090			14,715	25,947	
トータルコスト	125,664千円 (前年度 124,664千円) [正職員:10.7人、非常勤職員:6.9人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、肥育方法、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	農家の生産コスト低減のための豚の人工授精技術の改善と定着、県内外における「鳥取産オリジナル豚(大山赤ぶた、大山ルビー)」のブランド確立、「鳥取地どりピヨ」の改良(血統固定化及び旨み向上試験)及びヒナ供給、地どり遺伝資源保存技術の確立、環境に優しい畜産の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	試験研究課題名	予算額	トータルコスト
養豚研究室	精液の保存性向上試験	18,297	30,213
	鳥取県産オリジナル高品質豚開発試験	11,421	42,403
	小計2課題	29,718	72,616
環境・養鶏研究室	「鳥取地どりピヨ」の改良試験	8,488	36,292
	(新)「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の開発【別途再掲】	973	4,151
	(新)低コスト畜舎臭気低減技術の開発【別途再掲】	700	6,261
	光触媒技術等を活用した畜舎脱臭及び汚水処理試験	783	6,344
	(終)天敵を利用したイエバエ防除試験	0	-
	(終)ルテイン含有植物の鶏給与試験	0	-
	小計4課題(終了2課題)	10,944	53,048
	合計6課題(終了2課題)	40,662	125,664

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「鳥取地どりピヨ」の 遺伝資源保存技術 の開発	(973)	(0)	(973)				(973)	
トータルコスト	(4,151千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人])							
工程表の政策目標(指標)	地どり遺伝資源保存技術の確立							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥インフルエンザ等の鶏の伝染病が発生した場合、発生農場内の鶏は卵を含めて全て処分されることになっている。もしこれらの伝染病が当場で発生した場合、長い年月をかけて作出し、県民に親しまれてきた鳥取地どりピヨは消滅することとなる。そこでピヨの親の精液や種卵を長期間保存できる技術を開発し、万一の際にも遺伝資源が消失することのないよう対策を講じる。 (事業実施期間:平成25~27年度)</p> <p>2 主な事業内容 (1)地どり精液凍結保存技術の開発 凍結精液保存技術を開発し、鳥取地どりピヨの種鶏の遺伝資源を保存する方法を検討する。 (2)種卵の超長期保存技術の開発 種卵の超長期保存技術を開発し、伝染病が発生した場合でも、場外で保存した種卵を孵化させることによって、現在の種鶏を保存する方法を検討する。</p>								
(新) 低コスト畜舎臭気 低減技術の開発	(700)	(0)	(700)				(700)	
トータルコスト	(6,261千円 (前年度 0千円) [正職員:0.7人])							
工程表の政策目標(指標)	環境に優しい畜産の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 畜舎周囲の簡易な施設による脱臭技術を開発する。(事業実施期間:平成25~27年度)</p> <p>2 主な事業内容 (1)ネット・水噴霧等を用いた脱臭装置の検討 畜舎周囲にネットを張り、水を噴霧することにより畜舎臭気をどの程度軽減出来るか試験を実施する。 (2)効果的な畜舎臭気吸着資材の検討 畜舎臭気を吸着することが出来る資材(もみがら炭、炭化パルプスラッジ等)を用い、畜舎臭気の低減を図る。 (3)運転・管理方法の検討 簡易な脱臭施設の管理方法(ネット洗浄頻度、水噴霧量等)を検討する。</p>								
開かれた畜産関係 研究機関事業	189	189	0				189	
トータルコスト	2,572千円 (前年度 2,603千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	試験研究の成果の説明、新技術の伝達等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
畜産農家等を対象として試験研究成果、新技術の伝達を行うとともに、農家の要望に沿った試験研究のための意見交換を行う。また、地元住民に対し情報の発信及び意見交換を行う。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	14,086	13,379	707	401			13,685	
トータルコスト	68,899千円 (前年度 76,136千円)[正職員:6.9人、非常勤職員:6.6人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	地下流水音探査法の実用化による水土保全機能の強化、ナラ枯れ初期被害地における被害拡大防止技術の確立、無花粉スギの創出、高性能林業機械の稼働率向上による低コスト林業の推進、優良木の高付加価値化の推進、県産材の生産・加工技術の向上、強度性能の把握、構造用材としての用途拡大、新たな製品及び利用技術の開発							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民の暮らしに密接に関わっている森林を健全に守り育て、森林資源の循環利用を担う林業・木材産業の振興を図るための研究・技術開発等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
森林 管理 研究 室	スギ人工林の品質向上に関する施業技術の確立			600	4,572			
	ナラ類集団枯損被害の初期防除と拡大防止手法の開発			1,049	8,199			
	松くい虫被害地におけるクロマツ苗木の活着率向上試験			698	3,081			
	高性能林業機械の稼働率を向上させる現地モデル試験			1,348	6,909			
	地下流水音探査法を用いた効果的山地災害対策のための技術開発			510	4,482			
	ハイブリッド無花粉スギの創出			835	5,601			
	(終)付加価値の高い緑化苗木の効率的生産技術の開発			0	-			
小計 6課題(終了1課題)				5,040	32,844			
木 材 利 用 研 究 室	県産材と伝統技術を有効に活用した住宅用耐力壁の開発			1,870	6,636			
	県産ヒノキ材の横架材としての利用技術の開発			1,320	6,086			
	スギ・ヒノキを活用したハイブリッドLVLの生産・利用技術の確立			825	4,003			
	県産スギ材の材質及び強度に優れた品種の選抜			1,200	6,761			
	(新)スギ一般大径材を活かした新たな芯取り製品の開発【別途再掲】			1,878	6,644			
	(新)小幅板のクロスパネル化による新たな利用価値の創出【別途再掲】			1,953	5,925			
	(終)県産材の住宅内装用床材としての性能評価とデータベース化			0	-			
(終)低コスト・高品質な高温乾燥材生産技術の確立			0	-				
小計 6課題(終了2課題)				9,046	36,055			
合計 12課題(終了3課題)				14,086	68,899			

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スギ一般大径材を活 かした新たな芯去り 製品の開発	(1,878)	(0)	(1,878)				(1,878)	
トータルコスト	(6,644千円 (前年度 0千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.3人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 スギ一般(並材)大径材を使った芯去り角材の歩止まりの向上、反り割れ抑制、乾燥コストの低減、強度性能評価を行い、新たな芯去り角材の生産技術を開発し、スギ大径材の価値の向上と利用拡大を図る。 (事業実施期間:平成25~29年度)</p> <p>2 主な事業内容 (1)製材歩止まり向上と反りの抑制試験 (2)天然乾燥と人工乾燥試験 (3)乾燥割れの抑制試験 (4)製品の強度性能評価</p>								
(新) 小幅板のクロスパネル化 による新たな利用価値の 創出	(1,953)	(0)	(1,953)				(1,953)	
トータルコスト	(5,925千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.2人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 価格が低迷している小幅板(こはばいた)に新たな価値を付与するため、これを用いたクロスパネルを開発する。県内の製材工場と連携し、これまでのクロスパネルよりも木の持つ自然な色に近く、スリムかつ軽量の製品に仕上げ、住宅用面材・家具等での需要開拓につなげる。 (事業実施期間:平成25~27年度)</p> <p>2 主な事業内容 (1)小幅板の効果的な乾燥技術 色・香りがより自然に近く、乾燥コストも抑える手法について検討するとともに、生産に適した乾燥スケジュールを作成する。この乾燥手法について、色や香りに関する従来手法との比較を行い、その優位性を検証する。 (2)小幅板によるクロスパネルの製造試験 従来よりもスリム化しかつ乾燥手法が異なるため、プレス直後に発生する「反り」の増大を抑制する手法を検討する。 (3)クロスパネルの性能評価 製品として必要な性能(強度、接合、接着など)を、JAS規格(日本農林規格)に基づいて試験し、評価する。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林木品種改良事業	225	184	41				225	
トータルコスト	1,814千円 (前年度 1,793千円) [正職員:0.2人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	精英樹選抜事業等によって選抜した主要造林樹種(スギ、ヒノキ)の遺伝的能力を検定するための次代検定林の調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業目的・概要								
(1) 林業種苗法に基づき、主要造林樹種の品種改良を行う。								
(2) 選抜品種の遺伝的特性を明らかにし、森林林業の生産性向上と質的充実を図る。								
2 主な事業内容								
次代検定林調査事業								
(1) 選抜品種の遺伝的特性を確かめるため、昭和45～63年に設定した次代検定林(スギ18ヶ所21.0ha、ヒノキ11ヶ所11.0ha、合計29ヶ所32.0ha)について、10年ごとに成長や各種特性を調査し、選抜した精英樹及び耐雪性品種の検定を行う。								
(2) 平成25年度は、設定から40及び30年目の次代検定林3箇所(スギ4.5ha)の定期調査を行う。								
林業試験場ふれあい集う森の試験場発見事業	1,904	1,930	△26			(諸収入) 25	1,879	
トータルコスト	9,848千円 (前年度 10,781千円)[正職員:1.0人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発等の拠点として、研究成果等を県民に積極的に情報発信する。							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
開かれた森林・林業・木材産業分野の研究及び技術支援の拠点として、フォーラムや体験学習等を通して、研究成果等を速やかに情報発信し、森林・林業・木材に対する理解の浸透を図る。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内 容						予算額	
試験研究成果発表会	広く県民を対象に、森林・林業・木材産業に係る研究成果発表会等を開催し、研究成果と技術の普及を図る。						860	
森のいろは塾	小学生親子を対象に、研究員の技術・知識を生かした体験型公開講座を開催する。						417	
広報活動の促進	研究成果等をまとめた情報誌発行、イベントの機会を通じて、資料・パネルによる情報発信を行う。						602	
親子木工教室	森の大切さや木の素晴らしさへの理解を深めるための木工教室を開催する。						25	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
1目 林業総務費

森林・林業総室(内線:7301)→事業実施:林政企画課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	612,890	630,936	△18,046	7,266		(財産収入等) 807	604,817	
事業内容の説明 林業関係職員89人分の職員人件費である。								
森林計画樹立事業	18,326	20,799	△2,473	4,663		(諸収入) 10	13,653	
トータルコスト	34,214千円 (前年度 44,132千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	地域森林計画編成、森林現況調査、森林計画認定、森林審議会開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催、市町村森林整備計画及び森林経営計画の指導・支援等に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
森林計画編成事業	森林の現況・資源内容の調査、空中写真撮影等							15,760
森林計画照査事業	標本定点調査による伐採面積及び伐採材積の推定							20
森林審議会開催	森林資源に関する計画等を審議							351
森林経営計画認定受託事業	森林経営計画の策定指導及び現地調査等							25
市町村森林所有者情報整備事業	市町村の森林情報の更新							2,170
合 計								18,326

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7301)→事業実施:林政企画課
(単位:千円)

1目 林業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林GISネットワーク構築支援事業	(債務負担行為) 8,784 2,696	23,003	△20,307				(債務負担行為) 8,784 2,696	
トータルコスト	6,668千円 (前年度 26,221千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	森林GISの運用管理、利用に係る指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、市町村、森林組合で利用可能な森林GIS(※)の利用推進及び利用体制を整備し、県内共通の森林情報管理基盤として森林GISを活用することで、森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。

※森林GISとは、森林簿、森林計画図等の森林資源情報や施業履歴などの様々な森林・林業に関するデータを一元的かつ継続的に管理するシステムである。県、市町村、森林組合で利用可能な森林GISの利用推進及び利用体制を整備し、県内共通の森林情報管理基盤として森林GISを活用することで、森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。

2 主な業務内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
森林GISのシステム保守管理	森林GISを適正に運用するため、保守管理を開発業者に委託	2,196
森林GISの利活用推進	ユーザーを対象とした活用指導等	500
合 計		2,696

3 債務負担行為 森林GISシステムの保守管理委託費 8,784千円(平成26年度～平成29年度)

森林企画調整費	856	856	0				856	
トータルコスト	8,800千円 (前年度 8,902千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	林業・木材団体や林野庁等との会議の開催・連絡調整業務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

森林・林業施策説明会等の開催や、連絡調整業務に要する経費である。

- ・森林・林業施策の広報、説明会の開催等
- ・森林組合、木材団体等及び国関係機関との連絡調整
- ・森林・林業に係る統計管理、調整

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7301)→事業実施:林政企画課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
森林整備担い手育成対策事業	15,249	17,685	△2,436			(財産収入等) 15,249			
トータルコスト	23,193千円 (前年度 28,145千円) [正職員:1.0人]								
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生充実等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。									
2 主な事業内容									
(単位:千円)									
区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率				
新規就業支援事業	技術習得支援事業	新規参入事業体の従業員の基礎的 技能習得及び新規就業者(就業後概 ね3~5年の者)の段階的な技術習 得に係る研修経費に対する助成	認定事業体等	3,500	1,750	県1/2			
	雇用条件改善事業	林業退職金共済に加入する場合の 事業主負担に対する助成 [採択条件]共済年金加入後1年以 上5年以内、かつ年間就業日数200 日/年以上	林業退職金共 済事業鳥取県 支部	2,881	2,881	県10/10 (62日分)			
林業技術・労働安全対策支援事業	安全衛生技能講習支援事業	安全衛生教育等の受講経費に対す る助成	林業者等	858	429	県1/2			
	林業技術指導師養成事業	技能が優れ、かつその技能を通じて 労働安全衛生について指導・教育が できる指導師を養成する経費を助成	(財)鳥取県林 業担い手育成 財団	1,025	1,025	県10/10			
蜂対策事業	作業現場安全確保対策事業	間伐作業現場補修のためのコンクリ ート等購入経費に対する助成	林業者	2,208	1,104	県1/2			
	蜂対策事業	林業労働者の蜂アレルギー抗体検 査経費に対する助成	林業・木材製造 業労働災害防 止協会鳥取県 支部	286	143	県1/3 ~1/2 (事業主負 担と同額)			
		救急処置器具購入費に対する助成	(補助対象者: 林業労働者)	224	112				
合 計				42,202	15,249				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7301)→事業実施:林政企画課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業労働者福祉向上推進事業	5,635	5,163	472			(財産収入) 5,635		
トータルコスト	8,018千円 (前年度 6,772千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の周知説明、補助金交付事務、運営指導等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業労働者の福祉向上を図るため、(財)鳥取県林業担い手育成財団が、基本財産7億円の運用益を活用して行う以下の事業実施の不足額と財団の運営費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
林業労働者福祉向上推進事業	・林業労働者共済年金掛金助成及び年末一時金支給助成の支援 ・財団運営費の補助	(財)鳥取県林業担い手育成財団	14,086	5,635	県4/10			
林業労働力確保総合対策事業						(財産収入) 731		
トータルコスト	3,982千円 (前年度 9,971千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業に関する専門的知識・技能の習得及び林業労働の安全衛生確保のための事業を支援し、林業事業体の安定した労働力の確保を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率			
林業労働者安全衛生指導事業	安全管理指導専門家養成に要する経費の助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	276	138	国1/2			
	振動障害(白ろう病)特殊検診受診に要する経費の助成		1,461	1,461	国1/2 県1/2			
計			1,737	1,599				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7300)→事業実施:林政企画課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	91,744	150,252	△58,508			(繰入金等) 61,541	30,203	
トータルコスト	100,482千円 (前年度 158,298千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

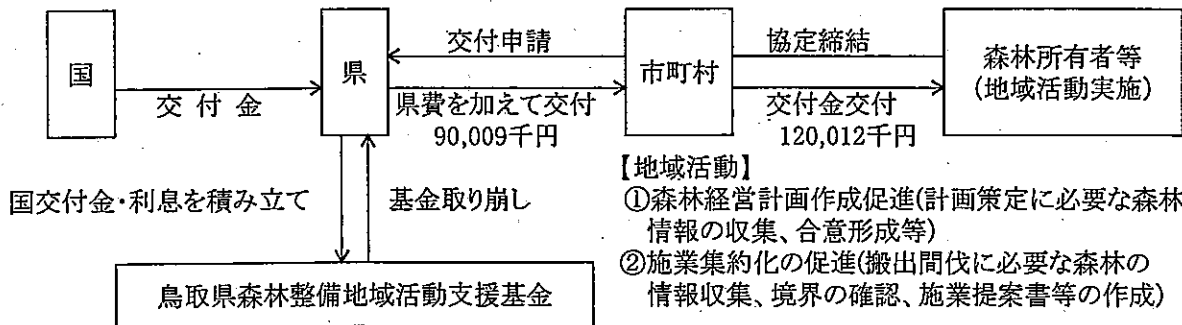
森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積み立て	県	335	335	-
森林整備のための地域活動支援交付金	森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動及び施業集約化の促進のための活動に助成する。	市町村	120,012	90,009	国(基金) 1/2 県1/4
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	2,000	1,000	国(基金) 1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	国(基金) 1/2
合 計			122,747	91,744	

事業期間 :平成24年度から平成28年度まで



平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7300)→事業実施:林政企画課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 作業路網の改良活動 事業	23,220	0	23,220	15,480			7,740	
トータルコスト	30,370千円(前年度 0千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

既存の作業路網を繰り返し使える丈夫な路網へ転換を図る活動に要する経費に対して助成する。

※事業の背景

森林経営計画など、集約化を進めて行くことは、持続的な森林経営にとって不可欠なものであり、その集約化を進める上で不可欠な既存路網の改良について、平成24年度までは、森林整備のための地域活動支援交付金事業の中で支援を行っていたが、国の制度見直しにより、当事業に組み替えられたものである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	事業費	予算額	補助率
対象森林	集約化に取り組む地域 ・森林整備のための地域活動支援交付金事業の協定を締結している森林 ・規模拡大目標を掲げている森林経営計画の対象森林等	30,960	23,220	国1/2 県1/4
対象となる路網	対象森林内に存する平成22年度以前の規格で作成された路網			
助成額	○助成額 対象路線延長×助成単価=助成額 ○助成単価(国)400円/m(定額1/2相当) (県)200円/m *既存の作業路網を繰り返し使える丈夫な路網へ転換を図るための路盤補強等の経費に対して助成			
実施主体	民間団体(森林組合、森林所有者等)			

事業期間 :平成25年度から平成26年度まで

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7301)→事業実施:林政企画課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備事業入札等 関係業務	300	300	0				300	
トータルコスト	11,422千円 (前年度 13,174千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	技術者登録、事業発注見通し、事業執行状況のとりまとめ業務等							
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
<p>森林整備事業入札等に関する業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者登録 ・事業発注見通し取りまとめ ・事業執行状況取りまとめ ・入札参加資格者ポイントの算定 ・関係制度等の管理及びこれに関する調査 								
林業関係団体等支 援交付金	3,000	3,000	0				3,000	
トータルコスト	3,794千円 (前年度 3,805千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	交付事務、事業評価、広報等							
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
<p>森林・林業・木材産業再生プランを受けて、森林・林業の再生に取り組む団体等に対する支援として、県内の林業団体等が自主性を活かして柔軟に展開できるように、幅広い事業を対象に交付金を交付する。</p>								
(単位:千円)								
対 象 事 業		対 象 区 分	予算額	負 担 割 合				
新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など		森林組合及び森林 組合連合会	3,000	県1/2以内				
※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援(ハード整備、人件費は対象外)する。								
【平成24年度取組一例】 <ul style="list-style-type: none"> ・東京、関西圏等への販売促進及び県内・関西圏の施主を対象とした見学会の開催 ・地域材の利用促進を図るための展示販売 ・地域材販路拡大のための調査、企業訪問によるPR 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7683)→事業実施:林政企画課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりグリーンウェイブ 推進事業(緑の仲間づくり推進事業)	1,511	0	1,511				1,511	

トータルコスト 5,483千円 (前年度 0千円) [正職員:0.5人]

主な業務内容
 ・事業体を越えて青年林業者が行う自発的な技術・意欲向上のためのグループ活動に係る経費を補助。
 ・森林・林業の魅力や求められる担い手像を発信する、県版林業後継者大会を開催。

工程表の政策目標(指標) 低コスト林業に必要な林業担い手を確保し、活力ある林業経営を展開

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

第64回全国植樹祭関連行事である第42回全国林業後継者大会(鳥取県開催)を契機として、森林・林業に関する担い手育成と、森林・林業への県民の関心を高めグリーンウェイブを大きなうねりにするため、若手林業者の定着率向上と、林業の認知度を高め新規就業の促進を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額	補助率
青年林業グループ活動支援	事業体を越えて青年林業者が行う自発的な技術・意欲向上のためのグループ活動に係る経費を補助	500	県1/2 (補助限度額250千円/グループ)
とっとり緑の仲間の集い (県版林業後継者大会)	森林・林業の魅力、求められる担い手像を発信する県版林業後継者大会の実行委員会負担金	1,011	-

【とっとり緑の仲間の集い(県版林業後継者大会)の概要】

実行委員会を組織し、多くの県民の参加が期待される以下の大会を行う。

- ・時 期・・・平成25年秋期(予定)
- ・場 所・・・県中部(予定)
- ・目標人数・・・150人
- ・内 容
 講演会・・・林業の魅力や学識経験者が講演
 活動発表・・・若手林業者がグループ活動や仕事ぶりを発表
 PR映像作成・上映・・・機械化された林業の魅力や林業者の姿を発信(他のイベント等でも上映)
- ・全国大会との違い

全国大会は鳥取県の輝ける林業後継者の姿を全国の林業者へ発信するが、県版後継者大会では林業の魅力や若手林業者の姿を広く県民へ発信することで林業の認知度を高め、新規就労促進を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県版緑の雇用事業等の取組により、若手の林業分野における新規就業者は増加傾向である。

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
新規雇用者数	4名	4名	2名	24名	73名	59名	46名	31名

※平成20年度から「県版緑の雇用事業」を開始

- ・しかしながら、新規就業者の定着率は低い。
 定着率 平成21年度～平成22年度 70%
- ・定着率が低い原因として、新規就業者にとって既就業者との世代格差が大きいことに加え、若手林業者間の技術交流や、情報交換の機会がないことが挙げられる。
- ・そのため、事業体を越えた若手林業者のグループ活動による交流及び林業の魅力や求められる担い手像を発信し、林業の認知度を上げる取組が必要である。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7683)→事業実施:林政企画課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	11,014	12,006	△992	4,522			6,492	
トータルコスト	106,342千円(前年度 126,259千円) [正職員:12.0人]							
主な業務内容	・健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導 ・林業普及指導職員の資質向上研修、林業経営及び林業技術の動向等に関する情報の収集・調査、関係機関・林家等に対する情報提供や指導助言等							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の普及による収益性の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
健全な森林の保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	事 業 内 容			予算額	補助率			
【日本型フォレスター※活動の試行・育成支援、予算額:1,576千円】								
准フォレスター研修	市町村森林整備計画策定等の研修			568	国10/10			
通信研修	通信研修の受講、レポート提出			230				
民間林業事業者での実践	民間林業事業者への派遣			500				
研修課題に係る取組	フォレスター関連研修に係る自己研鑽			100				
集合研修	フォレスター業務に関する意見交換			130				
准フォレスター研修・通信研修参加市町村補助金	市町村職員の研修参加経費の補助			48				
※フォレスター：森林・林業に関する専門知識・技術に一定の資格を有し、地域の森林作りを計画・指導できる技術者								
【普及区運営費、予算額:4,241千円】								
巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費			4,017	国1/2			
情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査			76	国1/2			
普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催			148	—			
【普及指導職員研修費、予算額:4,107千円】								
中央研修	国が実施する研修等への職員派遣			1,802	国1/2			
スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修			2,305	—			
【林業後継者育成費、予算額:1,090千円】								
林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会等			674	—			
林業後継育成事業費補助金	意欲ある林業団体の活動に対する支援			416	県1/3、1/2			
合 計				11,014				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7683)→事業実施:林政企画課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国林業後継者大会 開催事業	3,372	1,695	1,677				3,372	
トータルコスト	8,138千円 (前年度 1,695千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	全国林業後継者大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

第64回全国植樹祭の関連行事として、第42回全国林業後継者大会を開催し、全国の林業後継者が一同に会し持続的な森林づくりの担い手としての役割や林業の楽しさについて意見を交わし、輝ける林業後継者の姿を国民に発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	予算額
全国林業後継者大会実行委員会負担金	3,372

- 開催場所 三朝町総合文化ホール(三朝町大瀬999-2)
- 開催日 平成25年5月25日(土)(第64回全国植樹祭の前日)
- 主催 全国林業研究グループ連絡協議会、鳥取県林業グループ連絡協議会、鳥取県、三朝町
- 後援 林野庁、一般社団法人全国林業改良普及協会
- 参加者 林業後継者、林業関係者、行政関係者等 約450名(県内300名、県外150名)
- 大会テーマ 「つなげよう 森の力 森を育てるあなたの手」
- 大会内容(主なもの)
 - ・活動発表 智頭町森のようちえん”まるたんぼう”の活動発表
倉吉農業高校の演習林等での活動発表
八頭町林業研究会の林研グループ活動発表
 - ・基調講演 「これからの林業と担い手について」
講師 京都大学フィールド科学教育研究センター准教授 長谷川 尚史
 - ・パネルディスカッション

コーディネータ パネリスト	京都大学准教授 鳥取県林業振興協議会 鳥取日野森林組合 若桜町林業研究会 青年林業士	長谷川 尚史 大下 武夫 長田 知子 山上 明德 増田 雅広
------------------	--	--

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7301)→事業実施:林政企画課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林・林業振興局管理運営費	34,347	35,287	△940				34,347	
トータルコスト	34,347千円 (前年度 35,287千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	森林・林業振興局内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>林政企画、県産材需要拡大及び森林づくり推進関係の連絡調整業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共料金等各種支払い・DB入力 ・ 物品の請求・管理 ・ 人事関係手続き ・ 庶務集中業務による連絡・調整 ・ 各関係機関への照会・取りまとめ 								

(森林・林業総室(内線:7300))

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
異業種(建設業等)の林業参入促進事業	0	10,080	△10,080					
トータルコスト	0千円 (前年度 13,298千円)							
事業内容の説明								
事業の組換による廃止								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7301)→事業実施:林政企画課

3目 森林組合指導費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
とっとり林業金融事業	408,101	422,188	△14,087			(諸収入) 407,255	846																									
トータルコスト	412,867千円 (前年度 427,016千円) [正職員:0.6人]																															
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。</p> <p>2 主な業務内容</p> <p>○木材産業等高度化推進資金(406,755千円) 【内訳】貸付金:271,170千円+償還金:135,585千円=406,755千円 貸付事務の流れは以下の表のとおり。</p> <div style="text-align: center;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">135,585千円</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">271,170千円</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">704,000千円</td> </tr> <tr> <td>農林漁業信用基金</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td>鳥取県</td> <td style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">原資預託5/10</td> <td style="text-align: center;">原資預託10/10</td> <td style="text-align: center;">金融機関</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">林材業者等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2~4倍協調融資</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↑</p> <p style="text-align: center;">債務保証(100%)</p> </div> <p>○運営協議会開催費(561千円) 木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。</p> <p>○林業・木材産業改善資金助成事業への繰出金(785千円) 林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。</p>										135,585千円	271,170千円	704,000千円	農林漁業信用基金	→	鳥取県	→		原資預託5/10	原資預託10/10	金融機関				→				林材業者等				2~4倍協調融資
	135,585千円	271,170千円	704,000千円																													
農林漁業信用基金	→	鳥取県	→																													
	原資預託5/10	原資預託10/10	金融機関																													
			→																													
			林材業者等																													
			2~4倍協調融資																													

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7300)→事業実施:林政企画課

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	[債務負担行為] 3,624 580,147	601,556	△21,409				[債務負担行為] 3,624 580,147	
トータルコスト	589,680千円 (前年度 608,797千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	経営改善策の進捗管理、補助金・貸付金の交付事務等							
工程表の政策目標指標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や造林事業等に必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等の経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
造林公社貸付金	324,080	直接事業費のうち、造林補助金対象外の保育事業、間接事業費のうち、造林補助金、緑の産業再生プロジェクト事業補助金、日本政策金融公庫資金及び事業外収入等との不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金(元金)	239,513	
管理費	82,547	
森林保険料等	2,020	
造林公社補助金	110,958	日本政策金融公庫資金の利子と分収造林契約の変更等に必要経費を助成する。
公庫・約定償還金(利息)	108,958	
美しい森林推進事業補助金	2,000	
県営林特別会計繰出金	145,109	
計	580,147	

3 債務負担行為

財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償
森林整備活性化利子補給事業補助 3,624千円(平成26年度～平成54年度)

4 財団法人鳥取県造林公社の経営見直しについて

鳥取県造林公社の経営については、平成14年度の見直し及び平成18年度の再点検により、組織の見直し・借入利息軽減などを行い、経営改善を図ってきた。

平成24年2月13日に「鳥取県造林公社経営改革検討委員会」の最終報告が提出され、今回、それに基づき「経営改革プラン」を作成したところであり、この経営改革プランの方針に基づき、収入間伐の推進、更新伐の導入、直送方式の推進などを行い更なる経営改善に努めることとしている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7254)→事業実施:県産材・林産振興課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県林業再生事業 (低コスト林業機械支援)	145,154	126,779	18,375	21,511			123,643	
トータルコスト	149,126千円 (前年度 129,997千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増(間伐材搬出量:14万m3)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	補助率	対象機種	事業費	予算額	
機械整備支援	国交付金事業	市町村、森林組合、県森連、林業者等の組織する団体、公社、施業受託者	4.5/10 事業費は概ね500万円以上/台	高性能林業機械等(新品)	47,802	22,711
	単県事業	鳥取式作業道開設士又は属する団体、素材生産業者、森林所有者、貸付事業者	3/10 補助限度額:600万円/台	バックホウ、グラップル、グラップルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤーダ、トラック(4~10t)(中古含む)	270,143	92,443
リース支援	単県事業	鳥取式作業道開設士又は属する団体、素材生産業者、森林所有者、異業種の林業参入者	3/10 補助限度額:130万円/台	バックホウ、グラップル、グラップルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤーダ、トラック(4~10t)	82,782	30,000
計				400,727	145,154	

※下線部分は、新たに対象機種としたもの

※新規雇用を伴う機械整備等の補助率は、県費で最大5/10に嵩上げ(トラックを除く)

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度より低コスト林業推進の重点施策の一つとして、機械整備を推進している。低コスト林業の推進で機械整備が進んだことにより、間伐材の搬出量が増加した。

項目	H21実績	H22実績	H23実績	H24見込み
機械整備(リース含む)	74台	73台	80台	71台
間伐材搬出量	8.3万m3	10.6万m3	12.1万m3	14.0万m3

- 森林経営計画制度が創設されたこと等により今後、間伐が推進され、間伐材の搬出量が増大することから、コストの更なる低減のため、自ら材を伐採・搬出し、かつ、既にグラップル等積込機械を保有する者に限定して、事業対象にトラック(4t~10t)を拡充する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7264)→事業実施:県産材・林産振興課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県林業再生事業 (作業道整備)	16,500	15,263	1,237				16,500	
トータルコスト	30,005千円 (前年度 28,137千円) [正職員:1:7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	木材生産基盤の整備(開設延長目標:100km)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした作業道整備に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業費	予算額
事業主体：市町村、森林組合、造林公社、施業受託者、鳥取式作業道開設士、森林所有者等(緑の産業再生プロジェクト事業対象者は除く。)	33,000	16,500
事業対象：利用区域面積おおむね1ha以上		
補助率：5/10(保安林間伐のための整備は森林環境保全税で8/10に高上)		

3 これまでの取組状況、改善点

- 路網及び機械整備が進み、間伐材の搬出量も増加している。

項目	H21実績	H22実績	H23実績	H24見込み
間伐材搬出量	8.3万m3	10.6万m3	12.1万m3	14.0万m3
作業道開設延長	133km	189km	125km	155km

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7307)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	2,697,763	1,751,952	945,811			(基金繰入金) 2,576,062	121,701	
トータルコスト	2,737,483千円(前年度1,785,745千円)[正職員:5.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体指導、協議会等調整							
工程表の政策目標(指標)	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増(間伐材搬出量:14万m ³)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する間伐、路網整備、県産材加工施設整備、木質バイオマス利用施設整備等の取組を支援し、本県の森林整備の推進と林業・木材産業の活性化を図る。(事業期間:平成21年度から平成26年度)

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業主体	支援内容	既積立分	国経済対策による追加分
間伐等	市町村、森林組合等	市町村、森林組合等が行う間伐等(7.25/10)	527,640	—
林内路網整備	森林組合等	林業専用道、森林作業道の整備(定額:25千円/m ² ほか)	824,430	—
森林境界の明確化	森林組合	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化の取組(定額:45千円/ha)	42,542	—
高性能林業機械	森林組合等	高性能機械導入(1/2以内(素材生産量1,000m ³ 当たり2,000千円))	47,956	—
木材加工流通施設等整備	森林組合、木材加工業者等	乾燥機導入整備等(1/2以内、共同利用を行う事業者は1/6を嵩上げ)	10,550	ハード事業 932,961 (うち乾燥機嵩上げ 14,260)
		間伐材等加工施設整備等(1/2以内)	52,125	
バイオマス利用施設整備	森林組合、木材加工業者等	燃焼用ボイラー整備等(1/2以内)	65,265	
木造公共施設等整備	市町村等	木造公共施設の整備(1/2以内)	—	
森林・林業人材育成加速化事業	(財)鳥取県林業担い手育成財団等	研修等の企画委員会の開催、森林施業プランナー育成研修の開催等(定額)	87,044	ソフト事業 85,250
	県、協議会	協議会運営費、県事務費	22,000	
地域材利用開発	民間事業体等	新規用途の製品開発や機能性の高い製品開発等の取組(定額)	—	
地域材新規用途導入促進支援	県	木材製品の普及を促進するためのモデル実証等の取組(定額)	—	
利子助成	木材加工業者等	運転資金の利子助成(定額)	—	
合計			1,679,552	1,018,211
			2,697,763	

3 これまでの取組状況、改善点

○これまでの低コスト林業施策による実績

項目	H21実績	H22実績	H23実績	H24見込み
間伐面積	5ha	1,500ha	3,277ha	837ha
林内路網整備延長	680m	1,509m	45,195m	77,000m

○乾燥機導入の嵩上げ支援

- ・県内の製材品の乾燥材比率は40%程度であり、地元工務店からは乾燥材の入手が困難との意見がある。今後、乾燥材のニーズは一層高まることが予想されることから、乾燥材の安定供給体制整備が課題となる。
- ・今回、乾燥機の導入を促進して乾燥材供給量の増加を図るため、複数業者による乾燥機の共同利用を行う事業者(任意団体)に対して嵩上げを行う。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7254)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	9,531	2,550	6,981			(財産収入) 9,531		
トータルコスト	10,325千円 (前年度 3,355千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金事務・基金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金(以下、「基金」)は、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業の財源として取崩し充当するものである。

平成23年度事業実施分の取崩し残額等を運用し、発生した運用益を基金に再積み立てする。

2 主な事業内容

(1) 今回積立額

	運用益額	運用期間
平成24年度基金運用益(見込み)	9,531千円	H24.5.31~H25.5.31

(2) 基金設置期間

平成26年度まで(ただし、平成24年度の国補正により積み増しとなったものの取り扱いは、現段階では未定)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7302)→事業実施:県産材・林産振興課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	588,000	546,771	41,229				588,000	
トータルコスト	607,066千円(前年度 570,104千円) [正職員:2.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	未利用間伐材の搬出促進による木材供給量の増(間伐材搬出量:14万m3)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に要する経費に対し助成を行う。

2 主な事業内容

事業内容	事業主体	事業量	補助単価	予算額
間伐し、山土場等集積し、間伐材を市場・木材加工施設等まで運搬・出荷する経費の助成	森林所有者、森林組合、素材生産業者等	168,000m3	3,500円/m3(定額)	588,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 間伐面積の拡大と間伐材の有効利用の推進を目的に、平成13年度から実施しており、低コスト林業施策との相乗効果で近年事業量が増大した。
- 従来は林内に切り捨てられていた間伐材の有効利用が促進され、県産材の出材量の拡大に大きく寄与した。
- 森林法改正の影響として、間伐が国庫補助の要件(造林事業:10m3/ha、緑の産業再生プロジェクト事業:20m3/ha)となっていることから、間伐材の搬出が促進され、更なる増加が見込まれる。

項目	H13実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24見込み	H25見込み
間伐材搬出材積	3.5万m3	8.3万m3 (H13比2.4倍)	10.6万m3 (H13比3.0倍)	12.1万m3 (H13比3.5倍)	14.0万m3 (H13比4.0倍)	16.8万m3 (H13比4.8倍)
当初予算額(百万円)	147	323	388	422	547	588

○これまで搬出経費を元に補助単価を設定していたが、低コスト施策による効果の状況、材価等を踏まえ、平成25年度より、間伐にかかる収支差額を元に補助単価を設定することとした。なお、補助単価を設定するにあたり、実態調査を実施しており、以下の点について考慮している。

- ・補助単価は、実態調査全事例の平均額ではなく、赤字事例(全体の4割)の平均額から算定。
- ・間伐材販売価格は、調査対象年度である平成23年度から平成24年度までの価格の下落分を考慮。

【従来の考え方】

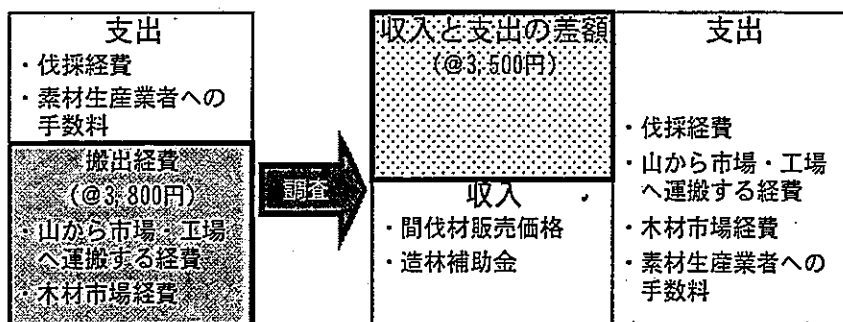
3,800円＝間伐材を山から市場・工場へ運搬する経費＋木材市場経費

【今回見直しの考え方】

3,500円＝収入(間伐材販売価格＋造林補助金)と支出(伐採経費＋山から市場・工場等へ運搬する経費＋木材市場経費＋素材生産業者への手数料)の差額

現行(～平成24年度)

改正



平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般源	
(新) 木質バイオマス発電等 推進事業	2,800,000	0	2,800,000			(基金繰入金) 2,800,000		
トータルコスト	2,800,794千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木材生産の増加に伴い発生する低質材を有効活用するために、木質バイオマス発電所の整備等、木質バイオマスのエネルギー利用に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率等	予算額
木質バイオマス発電所整備資金の融通	木質バイオマス発電所の整備に要する経費について、無利子の資金融通を行う。	発電事業者等	発電所建設費の8割以内(20年以内で返還)	
木質バイオマス関連の協議会への支援	木質バイオマス発電所等の木質バイオマス利活用施設と燃料供給側で締結する安定供給協定に基づき、安定供給に向けた取組を行う協議会(木質バイオマス利活用施設、森林・木材関係事業者、行政等で構成)の取組を支援する。 [支援メニュー] ・協議会運営費(定額) ・住民説明会経費(定額) ・FIT発電施設本体以外への施設整備(1/2以内) ・燃料コスト支援 間伐材等の年間使用量に応じた燃料調達コストの一部を3カ年間に限り支援する。	燃料安定供給協議会	定額 (1協議会の上限は8億円以内)	2,800,000 (うち国費 2,800,000)

※事業費については、鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金(財源:国庫10/10)の繰入金を充当する。

3 これまでの取組状況、改善点

○昨年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始した。

木質バイオマス発電の調達価格について

調達区分	未利用木材(間伐材等)	一般木材(製材端材等)	リサイクル木材(建設廃材等)
調達価格	32円/kW (33.6円/kW)	24円/kW (25.2円/kW)	13円/kW (13.65円/kW)

*上表の()は消費税込額。

○この制度の開始により、全国的に木質バイオマス発電所の建設計画が公表されており、兵庫県、岡山県、広島県などの近県においても建設計画がある。

○木質バイオマス発電所の整備により、再生可能エネルギーへのシフトに加え、継続的な燃料供給による山村部での雇用確保等、地域経済への大きな効果が期待される。

○本県では、県、市町村、森林組合等で木質バイオマス利活用推進研究会を立ち上げ、木質バイオマス発電所の実現に向けたサポート体制が整いつつあるところ。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7307)→事業実施:県産材・林産振興課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
打って出る県産材販路 開拓支援事業	7,784	7,500	284				7,784	
トータルコスト	10,962千円 (前年度 10,718千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産材の需要拡大を目的に、事業者又は団体等が行う県産材及び県産材製品の県外、海外に向けた販路開拓、需要喚起の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 販路拡大支援

(単位:千円)

事業内容	事業主体	補助率等	予算額
① 県産材普及啓発推進事業 木材加工業者等の団体が、首都圏における県産材の販路拡大を目的として、首都圏の木材市場で開催する県産材の展示会・商談会の開催に要する経費に対して助成する。 [事業費]3,000千円	県内の製材業者、木材加工業者等で組織する団体	県1/2 補助上限額 1,500千円 /年	1,500
② 打って出る県産材プラン支援事業 専門家のアドバイスも受けながら、事業者・グループが取り組む県外、海外への販路開拓のプランの策定と実行を支援する。 [計画期間] 最長3年間 [補助件数] 6件程度 [審査会経費] 29千円	県内の林業・木材産業に携わる企業又は団体	県1/2 補助上限額 1,000千円 /件・年	6,029

(2) 木製ベンチ等管理委託

木製テント(平成21年度本県開発)と木製ベンチを広く県民に貸し出し、県産材の良さを体感していただく。

委託先 : 鳥取県木材協同組合連合会

委託物件: 木製テント2張、木製ベンチ280脚

委託料 : 255千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県産材の需要拡大のため平成18年度から単県事業として実施してきており、平成21年度からは県外等への市場開拓等の取組を、平成22年度からは製材品の共同出荷と住宅の県外施工を補助対象に追加している。
- ・平成24年度には補助対象を県外、海外への販路開拓の取組に絞っているが、これまでの最多の11件の補助件数となっている。
- ・平成25年度要求の県産材普及啓発推進事業は、平成24年度に業界団体が大都市圏の大規模展示会に出展(本補助金交付対象)した成果を踏まえて、新たに首都圏で展示会・商談会を開催する取組を支援しようとするものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7307)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) まるごと鳥取体感モデル 施設普及促進事業	2,000	0	2,000				2,000	
トータルコスト	3,589千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務及び指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材を活用して建築されたモデル住宅、木造公共施設や県産材を活用して製造された家具・調度品等を県民等に体感していただくことにより、県産材の良さを効果的にPRし、もって県産材の一層の需要拡大に資する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内にあるモデル施設と県産材を活用した家具等のマッチングにより、県産材の良さを効果的にPRするため、モデル施設の管理者や家具製造業者等で組織する任意団体「まるごと鳥取体感モデル施設連絡協議会(仮称)」が行う次の取組に対して支援する。</p> <p>○事業主体 まるごと鳥取体感モデル施設連絡協議会(仮称) 構成員:(社)鳥取県木造住宅推進協議会、(社)鳥取県建築士事務所協会、県産材活用協議会、家具等製造業者、各モデル施設管理者等</p> <p>○予算額 定額2,000千円 (事業費 2,000千円)</p> <p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外への情報発信 モデル施設、家具等の情報を網羅したホームページの開設、ガイドブックの作成等 ・見学会の開催 複数のモデル施設を廻る巡回見学(宿泊体験含む)ツアーの開催 ・県産材家具等展示会の開催 見学会に併せて実施する県産材家具等の展示会の開催 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には、県産材の需要拡大や地元産業の活性化、移住定住促進等を目的に、平成20年度地域住宅モデル普及推進事業により建築された、県産材を活用したモデル住宅(展示用16棟、宿泊体験用5棟)や、平成21年度以降、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業等により建築された木造公共施設(学校関連施設、社会福祉関連施設等54棟)があるが、施設管理者が個々にPRを行っており、県民の認知度が低く、モデル施設としての展示効果が発揮できていない。 ・また、県産材を活用した家具やインテリア製品等も多数開発されているが、モデル施設同様にPRが不十分な状況である。 ・県産材の良さを、県内外に向けて効果的にPRするためには、複数のモデル施設の連携に併せて、県産材家具等とのマッチングを図ることにより、利用者に具体的な居住空間を体感していただける取組が必要である。 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7254)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
竹林有効活用推進事業	14,029	14,495	△466				14,029	
トータルコスト	17,207千円(前年度 22,541円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	周知説明、計画認定、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置竹林の拡大が社会問題となる中、竹材活用を新たな特用林産業の柱として振興していくため、竹利用のための商品開発や販路開拓の取組、効率的な竹材搬出の取組、竹材の伐採・加工等に必要な機械整備に対して支援を行う。

2 主な事業内容

竹材の有効活用をビジネスとして確立するため、最長3年間のビジネスプランを作成し、県の認定を受けた事業主体が、認定プランに基づいて計画的・段階的に取り組む経費に対して助成する。

【予算額】 14,029千円(補助金14,000千円、審査会経費29千円)

プランメニュー	支援対象経費	事業主体	補助率・額	補助上限額
①商品開発	竹材商品の開発に要する経費	NPO法人	県 1/2	1,000千円/年
②販路開拓	竹材又は竹材商品の販路開拓に要する経費	団体 森林組合	県 1/2	1,000千円/年
③搬出コスト削減	搬出運搬の効率化に要する経費	企業 素材生産者	定額 2,500円/m ³ 、2,080円/t	1,000千円/年
④機械整備	機械(伐採、搬出、加工)整備に要する経費 ※①～③との組合せ限定	森林所有者	県 1/3	1,500千円/年

※上記の各メニューは組合せ可能であり、その場合の補助上限額は3,000千円/年とする。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・竹林整備で伐採される竹材の有効活用に係る取組に対し、平成21年度からその初期段階の支援に取り組んでおり、これまで、全県で19事業主体に対し、搬出経費や機械整備費用、利活用用途の開発経費等への補助を実施してきた。
- ・竹材の多くは、チップ化され製紙原料や農業資材・肥料等の用途で活用されているが、利用拡大につながらず、補助金を繰り返し必要とするケースも多い。また、集落による地域活性化の一環として取り組まれている例もあり、単純作業が労務の中心となっている。
- ・これまでの支援方法では、ビジネスとして自立化は難しい状況となっていることから、研究機関等の研究成果を実践・実証する取組への支援等、利活用開発を重点とする支援策が必要である。
- ・また、竹材を利用したビジネスが成立する前提として、搬出の効率化を目指す取組にも支援が必要である。
- ・竹林の有効活用については、昨年3月、竹林整備・竹材利用に関わる産官学金の団体、個人約60会員により連携協議会が結成されており、会員相互の情報交換や交流、広く県民への竹利用の理解を図る活動を行っている。同会には本事業の補助事業者7者も加入しており、同会での活動を通じて、竹利用の高度化、組織化が期待される。
- ・これらの現状・課題を踏まえ、事業者のビジネスとしての自立を促進するため、事業者が作成し県が認定する最長3年間のビジネスプランに基づく取組に対する支援に見直した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7254)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木しいたけ日本一産地づくり支援事業	11,230	23,582	△12,352				11,230	
トータルコスト	20,763千円 (前年度 30,628千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、指導							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加(乾しいたけ生産量:33t)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけの一層の品質の向上、生産量の増大、県産ブランド化を図るため、原木の確保、規模拡大、施設整備の支援、新規生産者の育成を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率等
原木安定供給事業	原木を安定的に確保するための作業道整備、機械化、原木林育成に要する経費を助成する。	生産者団体	7,160	3,683	
	○原木林プラン策定支援				300千円/プラン
	○作業道開設支援				1,000円/m
	○機械導入、レンタル支援				1/3
	○原木林育成支援				2/3(うち4.5/10は造林事業を活用)
デルデルほだ場づくり支援事業	増産・品質の安定化を図るためのホダ場造成、施設等の整備導入に要する経費を助成する。	生産者、生産者団体	4,913	1,638	1/3
生産拡大支援事業	意欲的に生産拡大を図るためのホダ木生産経費を助成する。	規模拡大を行う生産者等	2,840	2,840	5,000円/百本
新規生産者施設整備事業	新規生産者に対し生産に必要な設備導入に要する経費を助成する。	原木しいたけ新規生産講座修了者	3,460	967	1/3
原木しいたけ新規生産講座	県内で原木しいたけ栽培を新規で始めたい方を対象に研修を行う。	(委託先)(財)日本きのこセンター	802	802	(委託事業)
鳥取県しいたけ品評会開催事業	鳥取県しいたけ品評会において、生産者の顕彰を行う表彰式を主催する。	鳥取県しいたけ品評会実行委員会	300	300	(負担金)
とっとりきのこ祭り開催支援事業	とっとりきのこ祭りにかかる経費の支援	(財)日本きのこセンター	2,000	1,000	1/2以内
合計			21,475	11,230	

3 これまでの取組状況、改善点

- 生産拡大への支援や新規生産者の育成への取り組みなどにより、生産拡大支援事業開始前の平成19年度と比較して平成23年度では乾しいたけ生産量は5t(18t→23t)、しいたけ生産者は100名(193名→293名)の増加となっている。
- さらに平成24年度に開催された第45回全農乾椎茸品評会において2年連続3回目の団体優勝を果たすなど、本県では品質の高い乾しいたけが生産されている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7254)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
乾しいたけ価格安定対策事業	5,040	4,978	62				5,040	
トータルコスト	5,834千円(前年度 4,978千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増大(乾しいたけ生産量:33t)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
乾しいたけ販売単価が保証基準価格を下回った際に、「全国農業協同組合連合会鳥取県本部」が補填する経費の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
事業主体	全国農業協同組合連合会鳥取県本部							
事業内容	全国農業協同組合連合会鳥取県本部が行う共選事業を通じて、全農東京市場等へ販売する春期乾しいたけの安値補填のため、全国農業協同組合連合会鳥取県本部が生産者に補填金を交付した場合にその一部を助成する。							
補填金の負担割合	県1/3 (生産者1/3、単位農協1/6、全農鳥取県本部1/6)							

森林・林業総室(内線:7264)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取式作業道開設士認定事業	2,719	2,803	△84			(諸収入) 106	2,613	
トータルコスト	5,102千円(前年度 3,608千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	委託契約、受託者調整、実施計画策定、検定実施							
工程表の政策目標(指標)	木材生産基盤の整備(開設延長目標:100km)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
丈夫で維持管理を軽減でき、開設コストを押さえた「鳥取式作業道」を開設する技能を有するオペレーターの養成・認定及び巡回指導を行う。								
2 主な事業内容								
○鳥取式作業道開設士認定講習会開催								
・県内の県営林で講習会を2回実施し、検定に合格した者を「鳥取式作業道開設士」に認定する。								
・開催時期は5月～9月で、1回の講習会で8名の養成を予定している。								
・講習内容は、学科3日間(作業道の基礎等)及び実技7日間(バックホウによる作業道開設等)の計10日間を計画している。								
・委託先:公益財団法人鳥取県建設技術センター								
3 これまでの取組状況、改善点								
平成18年度に創設して以来、現在160名の開設士を養成し、県内各地で活動しており、平成23年度の台風12号等でも被害を受けなかった鳥取式作業道の優位性が徐々に浸透している。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7307)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
林業・木材産業構造改革事業	700	700	0				700													
トータルコスト	6,261千円 (前年度 5,528千円) [正職員:0.7人]																			
主な業務内容	交付金事業実施調査及び指導																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>林業の持続的な発展を図るために、林業経営の担い手育成、木材の安定供給の確保、森林資源の活用などを目的に整備した施設について、実施状況の把握及び指導、必要に応じて改善措置、国との連絡調整を行う。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>林業・木材産業構造改革事業の効果検証、実施状況の把握・指導、林野庁等関係機関との連絡調整に必要な経費である。</p>																				
乾燥JAS材推進事業	486	700	△214				486													
トータルコスト	2,869千円 (前年度 3,114千円) [正職員:0.3人]																			
主な業務内容	補助金事務、事業実施指導・監督など																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>品質や性能が安定した乾燥JAS材の供給に係る工務店等のニーズの高まりに対応するため、新たに乾燥JAS認定を取得しようとする事業者を支援する。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業主体</th> <th>補助対象</th> <th>事業費</th> <th>補助額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乾燥JAS材推進事業</td> <td>製材業者(中部1社、西部2社)</td> <td>乾燥JAS取得に必要な検査料、認定手数料</td> <td>971</td> <td>486</td> <td>県1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. これまでの取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から本事業を実施し、木材乾燥士資格者2名の養成と、5社の乾燥JAS認定取得を支援。 県内の乾燥材シェアは35パーセントだが、生産量は横ばい状態で一部の工務店から適時適量の乾燥材入手が困難との指摘もあり、乾燥材の安定的な供給体制の確立が必要である。 また、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」等を受けて、品質や性能が安定した乾燥JAS材の需要が高まりつつあるが、現時点で乾燥JAS材を供給できる製材業者が8社しかなく、製材業者の乾燥JAS認定の取得を促進することが必要である。 支援先の中からは、共同で県外への販路拡大の取組の動きも見られる。 									区 分	事業主体	補助対象	事業費	補助額	補助率	乾燥JAS材推進事業	製材業者(中部1社、西部2社)	乾燥JAS取得に必要な検査料、認定手数料	971	486	県1/2
区 分	事業主体	補助対象	事業費	補助額	補助率															
乾燥JAS材推進事業	製材業者(中部1社、西部2社)	乾燥JAS取得に必要な検査料、認定手数料	971	486	県1/2															

平成25年度一般会計当初予算説明資料

(森林・林業総室(内線:7254))

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとりけん フェスティバル開催事業	0	2,750	△2,750					
トータルコスト	0千円 (前年度 5,968千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								
高性能林業機械作業シ ステム巡回指導事業	0	620	△620					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,034千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								

(森林・林業総室(内線:7307))

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林農連携間伐材活用 事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,609千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								
「木づかいのすすめ」 普及啓発事業	0	200,255	△200,255					
トータルコスト	0千円 (前年度 201,060千円)							
事業内容の説明 事業の組換による廃止								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7264)→事業実施:県産材・林産振興課
(単位:千円)

6目 林道費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	134,514	143,253	△8,739				134,514	
トータルコスト	136,103千円 (前年度 145,667千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

旧(独)緑資源機構が平成19年度までに行った緑資源幹線林道事業の費用の一部(10%)を支払うものである。(なお、(独)緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した経過措置法人の(独)森林総合研究所へ行っている。) ※負担割合:国85%、県10%、市町村5%

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	予算額	事 業 内 容			
緑資源幹線林道 県負担金	(独)森林総合研究所	134,514	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金			
			路線名	区間名	負担金額	支払期間
			若桜・江府	三朝・関金	0	償還済み
				用瀬・三朝	71,331	H38まで
				三朝	18,034	H40まで
			日野・金城	日野・溝口	45,149	H35まで
計		134,514				
計		134,514				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7264)→事業実施:県産材・林産振興課

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金等)	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,448,359	896,353	552,006	813,750	<310,500> 398,000	79,554	157,055	県費負担 467,555
トータルコスト	1,455,220千円(前年度 910,045千円) [正職員:13.0人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

森林の適正な維持管理及び効率的な林業経営の展開、並びに地域生活の利便性向上に資する林道の整備を行う。

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	
補	県営	林道開設事業	130,000	51,000	79,000
		フォレスト・コミュニティ総合整備事業	578,000	331,000	247,000
		道整備交付金事業	100,000	50,000	50,000
		山のみち地域づくり交付金	300,000	295,000	5,000
		計	1,108,000	727,000	381,000
	団体営	林道開設事業	0	10,630	△10,630
		林道改良事業	58,350	0	58,350
		林道舗装事業	0	13,650	△13,650
		林業専用道開設事業	53,625	0	53,625
		林業点検診断・保全整備事業	76,500	0	76,500
計	188,475	24,280	164,195		
助	補助事務費	53,017	39,028	13,989	
	人件費継足	55,364	63,399	△8,035	
	事務費継足	10,603	9,753	850	
	小計	1,415,459	863,460	551,999	
単独	県管理林道維持補修事業	31,800	31,893	△93	
	県単補助林道事業(林道用地)	1,100	1,000	100	
	小計	32,900	32,893	7	
合計		1,448,359	896,353	552,006	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

森林・林業総室(内線:7264)→事業実施:県産材・林産振興課

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	197,418	378,130	△180,712	177,883	(2,150) 16,000		3,535	県費負担 5,685
トータルコスト	208,540千円 (前年度 388,590千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

【林道施設災害復旧事業】

(単位:千円)

事業名			本年度	前年度	比較	備考	
補 助	県 営	林道施設 災害復旧	現年災	63,750	66,300	△2,550	県管理林道の災害復旧
		過年災	0	52,000	△52,000		
		計	63,750	118,300	△54,550		
	団 体 営	林道施設 災害復旧	現年災	127,543	146,243	△18,700	市町管理林道の災害復旧への補助
		過年災	1,125	108,587	△107,462		
		計	128,668	254,830	△126,162		
小 計			192,418	373,130	△180,712		
単 独	県単林道施設 災害復旧(現年災)		5,000	5,000	0	県管理林道の小災害の復旧	
	小 計		5,000	5,000	0		
合 計			197,418	378,130	△180,712		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3. これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により、早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)→事業実施:森林づくり推進課
(単位:千円)

1目 林業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林国営保険事業	3,976	4,371	△395	2,747		(諸収入) 7	1,222	
トータルコスト	6,359千円 (前年度 7,589千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:0.8人]							
主な業務内容	森林国営保険に係る取扱事務(契約申込書の受理、保険証書の交付、損害発生通知の受理、被害調査及び報告、支払い請求書の受理等の保険事務処理一式) 国及び県森林組合連合会との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>森林国営保険法に基づき、森林国営保険に係る事務の一部を国から受託して実施するのに要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険取扱事務(契約及び損害てん補) ・森林火災予防のPR 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)→事業実施:森林づくり推進課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりグリーンウェイブ 推進事業(とうほくとっとり ・森の里親プロジェクト)	6,810	0	6,810				6,810	
トータルコスト	7,604千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託業務準備等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

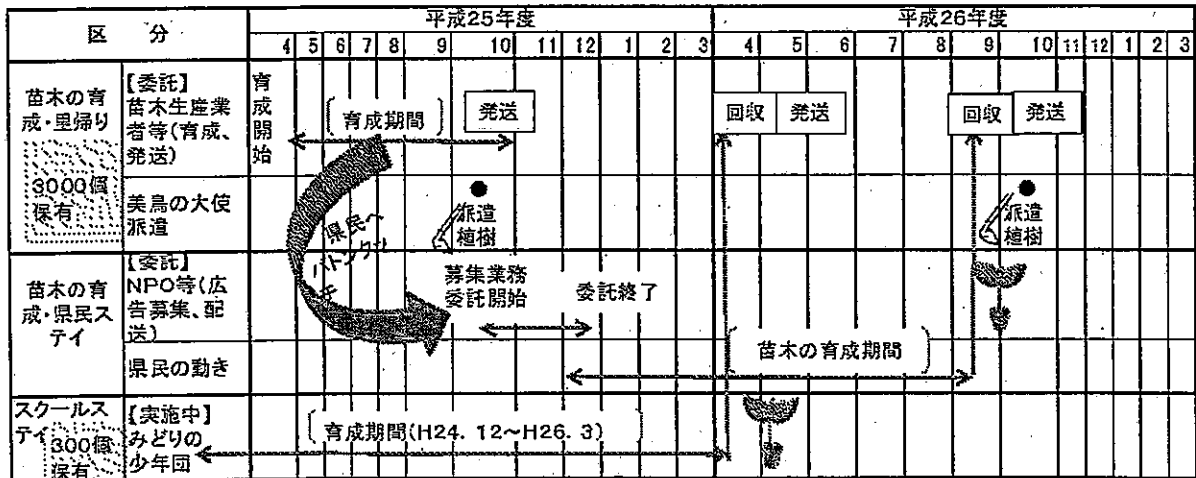
平成25年に開催する第64回全国植樹祭の開催を契機に、本県の緑の豊かさ、環境の良さを全国へアピールするため、県内で自然環境の保全活動等に取り組んだ方を「美鳥の大使」に認定するなど、自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開している。

全国植樹祭終了後も、東日本大震災で甚大な津波被害を受けた岩手・宮城・福島県の種子を県内で育成し里帰りさせる活動に多くの県民に参加してもらい、県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を全国に発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内 容	予算額
苗木の育成・里帰り	現地(岩手、宮城、福島)から提供を受けたミズナラ、コナラ、クヌギなどの種子を、県内で苗木に育成(苗木生産業者へ委託)し、現地で行われる植樹活動に提供するとともに、美鳥の大使を派遣する。	6,047
苗木の育成・県民ステイ	育てた苗木を県民が育成するため、ステイ先の募集や育成ポットの配送を行う。※育てた苗木は平成26年度に現地へ届ける。(NPO等へ委託)	763
合 計		6,810



3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年に開催する第64回全国植樹祭の開催を契機に、県内で自然環境の保全等に取り組んだ方を「美鳥の大使」に認定し、自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開している。(美鳥の大使:約4万人 平成24年11月5日現在)
- 平成24年11月、東日本大震災で甚大な津波被害を受けた、岩手・宮城・福島県の海岸砂防林の再生を支援するため、本県が里親として現地の種子を県内で育成し、苗木を里帰りさせる活動をスタートした。(育成先:みどりの少年団300個、苗木生産業者3,000個)
- 現在育成中の苗木を、苗木生産業者から県民へバトンタッチし、県民運動へ発展させる。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)→事業実施:森林づくり推進課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりグリーンウェイブ 推進事業(美鳥の大使交 流事業)	6,029	0	6,029	172		(基金繰入金) 2,679	3,178	
トータルコスト	9,207千円(前年度0千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託業務準備等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年に開催する第64回全国植樹祭の開催を契機に、本県の緑の豊かさ、環境の良さを全国へアピールするため、県内で自然環境の保全活動等に取り組んだ方を「美鳥の大使」に認定するなど、自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開している。

大会終了後も引き続き多くの県民が森林の役割や森を守ることの大切さ、木材の良さ等の理解を深めるとともに、森林環境保全税の仕組みや用途について理解を深めるため、フォーラムや植樹、イベントを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	開催計画 (時期、場所等)	予算額
植樹祭 関連 事業	美鳥の大使自由植樹	第64回全国植樹祭の植栽行事に招待客以外の多くの県民が、全国植樹祭の会場(とっとり花回廊)に自由に植樹を行う。	1,570
	西部圏域グリーンウェイブおもてなし推進事業	全国植樹祭開催時に県外から来訪される参加者に対して、圏域をあげておもてなしのイベントを行う。	1,339
普及 啓発	とっとりグリーンウェイブ森林環境・森林体験フォーラム	「とっとりグリーンウェイブ」や「とっとり森林月間」の県民への周知と森林環境保全税制度の普及を図るイベントを実施する。 (国庫補助と森林環境保全税基金を活用)	2,851
	PRグッズ等	美鳥の大使活動への参加記念グッズ作成等	269
合 計			6,029

3 これまでの取組状況、改善点

○平成25年に開催する第64回全国植樹祭の開催を契機に、県内で自然環境の保全等に取り組んだ方を「美鳥の大使」に認定し、自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開している。

(美鳥の大使:4万人 平成24年11月5日現在))

○昨年のアンケート等で森林環境保全税の周知が十分でないことが分かったことから、従前の「森林環境・森林体験フォーラム」を見直して、「とっとりグリーンウェイブ」の一環として開催することで、より多くの県民へ周知を図る。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費
5目 造林費

森林・林業総室(内線:7304)→事業実施:森林づくり推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	167,912	174,082	△6,170			(基金繰入金) 167,912		
トータルコスト	185,389千円(前年度188,565千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	間伐等設計・発注・監督・検査、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(目標:4,300ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	県	5,000	-
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	16,500	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	661	-
森林の保全・整備	保安林の間伐 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	森林所有者等	83,189	8/10 〔うち造林事業 6.8/10〕
	保安林内の作業道整備 ※上乗せ補助率12%等(造林事業等を活用)			
	普通林の間伐 ※上乗せ補助率7%(造林事業を活用)			7.5/10 〔うち造林事業 6.8/10〕
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	5,325	3/4
竹林対策	竹林の拡大防止・適正管理 ・竹林の伐採・植林、森林への侵入竹駆除を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	市町村、森林所有者等	3,530	8/10 〔うち造林事業 6.8/10〕
	・放置竹林の抜き伐り、管理道及びアクセス道開設を支援		51,500	8/10
制度の普及啓発	税の仕組み、用途事業などの県民周知(各種広報)を行う。	県	2,207	-
合 計			167,912	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 県民みんなで森林を守り育てようとする取組を広げるため、集落、団体等が自ら実施する森林整備活動に対する支援を追加する。
- (2) 事業量の増加に対応するため、森林の保全・整備及び竹林対策の補助率を5%引き下げる。

区 分	H20	H21	H22	H23	H24 (見込み)	H25 (見込み)	増加量 (H25-H24)
間伐面積(ha)	1,082	1,349	1,111	1,198	1,200	1,405	205
作業道延長(m)	35,448	51,248	78,634	119,140	54,000	58,328	4,328
竹林整備面積(ha)	21	43	57	35	39	52	13

4 鳥取県森林環境保全基金の状況

(単位:千円)

H24年度末基金残額見込み(A)	16,000
H25税収見込み(運用利息含む)(B)	169,503
基金合計(C=A+B)	185,503
H25年度事業費(D)	170,591
基金残額(D-C)	14,912

○森林環境保全税

- ・税率 個人500円 法人5%
- ・適用期間 10年(平成20~29年度)
- ※適用期間を5年間延長

※平成25年度事業費にはとっとりグリーンウェイブ推進事業(美鳥の大使交流事業)において実施するPRイベントに係る事業費2,679千円を含む。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)→事業実施:森林づくり推進課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりグリーンウェイブ推進事業(森林セラピー推進モデル事業)	9,404	5,000	4,404				9,404	
トータルコスト	10,993千円(前年度 5,805千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、森林セラピーの普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森の癒し効果を活用した「森林セラピー」が全国的に注目を集めており、本県においても智頭町が森林セラピー基地の認定を受け取り組んでいる。この「森林セラピー」の取組を「特色がある」、「質の高い」取組にすることで、地域活性化につなげることが期待できる。

本事業では、「森林セラピー」を活用した智頭町の取組を支援することで、「森林セラピー」を活用した地域づくりのモデルを確立し、さらにはこれらの取組を鳥取県全域に広げることを目的とする。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
受入体制の強化	・森林セラピーロードの新設 ・セラピー食供給体制の向上 ・民泊施設の充実と内容改善 ・森のガイドの養成	智頭町	18,808	9,404	1/2
情報発信・機運の醸成	・案内看板の設置 ・森林セラピーPRイベントの開催 ・雑誌等でのPR				
企業向けメンタルヘルスプログラムの確立・実証	・実証試験 ・被験者の誘致 ・モニターツアーの開催				

3 これまでの取組状況、改善点

県では森林セラピーを推進するために、智頭町の活動を平成22年度の立ち上げ時から継続して支援してきたところである。これらの取組は、平成25年度には一定の目処が立つことから、平成25年度まで智頭町に限定した支援を行い、平成26年度以降は、智頭町で確立したモデルを鳥取県全域に展開する。

年度	事業費(千円)	補助金(千円)	主な事業内容	実績(目標)
H22	27,682	8,979	・森林セラピー基地の整備と認定	一般向けモニターツアー実施
H23	7,643	3,440	・森林セラピー基地グランドオープン ・民泊等基盤整備	・一般客利用開始 ・利用客1,600人、民泊利用250人
H24	10,000	5,000	・グランドオープン1周年記念イベント開催 ・民泊等基盤整備	(見込)利用客1,700人、民泊利用350人
H25	18,807	9,404	・メンタルヘルスプログラム開発 ・民泊等基盤整備及び関西圏へのPR	(目標)利用客1,800人、民泊利用500人、企業向けモニターツアー実施

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)→事業実施:森林づくり推進課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
森林J-VER推進事業	4,797	4,995	△198				4,797																					
トータルコスト	9,563千円 (前年度 9,823千円) [正職員:0.6人]																											
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、モデル事業実施、認定事務																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内のオフセット・クレジット(J-VER)を活用した取組を推進する。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県有林J-VERモデル事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 県有林でモデル的に取り組んでいるJ-VERについて、認証を引き続き取得し、企業に販売する。 モデル事業を県内外にPRし、J-VERを普及する。 現在の、板井原県有林、兵円牧場の2プロジェクトに加え、富沢県有林の1プロジェクトについて新規登録予定 </td> <td>県</td> <td>2,547千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>森林J-VER取得支援事業</td> <td>県内の森林J-VERの取得、販売を推進するため、J-VERの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、申請事務に係る委託料等)を支援する。</td> <td>民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)</td> <td>2,250千円</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>J-VERとつとりの森を守る優良企業等認定事業</td> <td>県内の森林J-VERを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-VERの普及を図る。</td> <td>県</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等	県有林J-VERモデル事業	<ul style="list-style-type: none"> 県有林でモデル的に取り組んでいるJ-VERについて、認証を引き続き取得し、企業に販売する。 モデル事業を県内外にPRし、J-VERを普及する。 現在の、板井原県有林、兵円牧場の2プロジェクトに加え、富沢県有林の1プロジェクトについて新規登録予定 	県	2,547千円	—	森林J-VER取得支援事業	県内の森林J-VERの取得、販売を推進するため、J-VERの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、申請事務に係る委託料等)を支援する。	民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)	2,250千円	1/2	J-VERとつとりの森を守る優良企業等認定事業	県内の森林J-VERを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-VERの普及を図る。	県	—	—
事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等																								
県有林J-VERモデル事業	<ul style="list-style-type: none"> 県有林でモデル的に取り組んでいるJ-VERについて、認証を引き続き取得し、企業に販売する。 モデル事業を県内外にPRし、J-VERを普及する。 現在の、板井原県有林、兵円牧場の2プロジェクトに加え、富沢県有林の1プロジェクトについて新規登録予定 	県	2,547千円	—																								
森林J-VER取得支援事業	県内の森林J-VERの取得、販売を推進するため、J-VERの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、申請事務に係る委託料等)を支援する。	民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)	2,250千円	1/2																								
J-VERとつとりの森を守る優良企業等認定事業	県内の森林J-VERを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-VERの普及を図る。	県	—	—																								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年から現在までに県有林において森林J-VERを1,474トン認証取得し、1,076トン販売(14社、3団体)している。 県内のJ-VER取得を推進するため、県内森林所有者等に対して個別指導等を行い、現在10者が取組を行っており、既に3者が認証を取得している。 県内のJ-VER購入の促進と制度普及のために、J-VERを購入した企業・団体を「J-VERとつとりの森を守る企業等」として認定(4社)している。 																												

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)→事業実施:森林づくり推進課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林の癒し活用事業	7,409	7,355	54				7,409	
トータルコスト	9,792千円 (前年度 10,573千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、研修会開催、研究・開発実施							
工程表の政策目標(指標)	新たな森林の活用の取組の普及(新規取組目標:1取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国的に注目されている「森のようちえん」、「森林セラピー」など、森林の癒しの活用を推進し、とっとり発の取組として全国に発信し、県外からの誘客資源へと発展させる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等
森林の癒し推進事業	○森のようちえん支援事業 森林内での保育活動に要する経費について助成	団体、 保育所 等	4,933	〈スタートアップ型〉 市町村が負担する額 の2/3 〈育成型〉 同1/2
	○森林の癒し普及団体育成事業 森林セラピーツアー、マイナスイオンツアーなど、森林の癒しを活用したトライアル的な活動に要する経費について助成	団体、 地域等	1,200	市町村が負担する額 の2/3
森林の癒し効果研究事業	○森のようちえん効果研究事業 「森のようちえん」における子どもの発育に与える影響等についての調査、研究 事業期間:平成23年度～平成25年度	県	1,056	—
	○森林セラピー研究プロジェクト事業 企業向けに、社員の健康増進やメンタルヘルス対策等の森林セラピー・プログラムを開発 事業期間:平成23年度～平成25年度	県	220	—
合 計			7,409	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)→事業実施:森林づくり推進課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	2,742	2,742	0				2,742	
トータルコスト	16,247千円(前年度 20,443千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会等の開催							
工程表の政策目標(指標)	「とっとり共生の森」への企業参画推進(新規参画目標:1社)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。

2 主な事業内容

「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。
 ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業や県民に広く情報発信を行う。
 ・企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。
 ・参画企業の情報交換会を開催する。
 ・「とっとり共生の森サポーター」と企業とのマッチングを行う。

3 これまでの取組状況、改善点

・平成18年度から現在までに県内外の企業等16団体が参画し、18箇所の森林において保全活動を実施してきた。
 ・企業が今後も鳥取県に愛着を持っていただけるように、引き続き活動を支援するとともに、「とっとり共生の森サポーター」とのマッチングなどにより県民との連携を強化する。
 ・企業や森林所有者への「とっとり共生の森制度」の更なるPRや、新たな企業の参画を推進する。

[参画団体一覧]

No	団体名	協定締結日	協定期間	面積(ha)
1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	28.9
2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5
3	(公財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8
4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4
5	サントリーホールディングス(株)	H19. 6.26 H22. 8. 9	30年 30年	88.2 37.8
6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22 H24. 8.29	5年 3年	23.0 1.3
7	(株)損害保険ジャパン	H19.12.25 H24.12.21	5年 約1年3ヶ月	41.6
8	全日本空輸(株)	H20. 1.24	5年	2.4
9	麒麟ビールマーケティング(株)	H20. 3. 5	5年	47.6
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	H20. 4.22	10年	2.8
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1
12	鳥取県生活協同組合	H21. 2.13	10年	11.1
13	日本通運(株)	H21.10.23	5年	38.9
14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9
15	(社)鳥取県トラック協会	H23. 7. 8	5年	0.7
16	人形峠環境技術センター 安全等連絡協議会	H24. 7.12	5年	1.0
計	16社		18箇所	370.0

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)→事業実施:森林づくり推進課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	2,456	6,293	△3,837				2,456	
トータルコスト	4,839千円 (前年度 9,511千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	美しいもりづくり功労者表彰、緑化推進団体の活動支援等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

第64回全国植樹祭において、鳥取県美しいもりづくり功労者を表彰するとともに、森林ボランティア団体等の森づくり活動を支援することにより、森林の役割・木の良さ及び森林整備の重要性を普及啓発する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体	予算額
鳥取県美しいもりづくり功労者表彰	・第64回全国植樹祭において鳥取県美しいもりづくり功労者表彰を実施 ・平成26年度に開催する第59回鳥取県植樹祭における「鳥取県美しいもりづくり功労者」を選定	県	998
緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営費に対する負担)	(公社)鳥取県緑化推進委員会	1,420
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	38
合 計			2,456

とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	169,503	169,521	△18	(財産収入) 215	169,288
-----------------------	---------	---------	-----	---------------	---------

トータルコスト	170,297千円 (前年度 170,326千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	森林環境保全税の基金積立、取崩し事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、用途事業に要する経費に充てる。

〔 森林環境保全税 ○税 率 個人500円 法人5%
○適用期間 10年(平成20年度～29年度) 〕

2 主な事業内容

森林環境保全税の基金積立及び取崩し

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)→事業実施:森林づくり推進課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落型里山林整備事業	3,024	2,250	774	580			2,444	
トータルコスト	10,174千円 (前年度 9,491千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	補助金の交付事務、事業の推進							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置され荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対して、集落等が主体となって取組を行い、里山林の環境を整備する。

また、森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域の活動組織が実施する里山林など森林の保全管理や山村活性化の取組を支援する国新規事業(森林・山村多面的機能発揮対策交付金)(※)を活用して、里山林の保全活動等を実施するための地域協議会設立支援や市町村・活動組織に対して事業を周知する説明会などを開催する。

※(国新規事業)森林・山村多面的機能発揮対策交付金

- ・活動組織が行う里山林の保全活動(侵入竹の伐採・除去、広葉樹等未利用資源を木質バイオマス、しいたけ原木等として利用する活動等)に対する支援(補助率:定額):国→地域協議会→活動組織
- ・県、市町村が行う事業の推進・指導に対する支援(補助率:定額):国→県→市町村

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
集落型里山林整備事業	○鎮守の森等整備事業(修景林整備) ・景観向上のための花木、果樹、紅葉する木の植栽、広葉樹林内の整備等・・・A	集落、森林整備を実施する団体、NPO法人	944	市町村負担の2/3等
	○集落周辺整備事業 ・簡易施設(展望台、木製ベンチ、木製標識の設置等)、作業道の整備(散策路、歩道等)等・・・B		1,500	
	○鳥獣防止緩衝帯整備事業 ・森林内における刈り払い、除伐等		-	
	○里山復活対策事業 ・防竹帯の整備・・・C ・里山資源活用推進事業(竹等の利活用に向けた取組・・・D) ・ナラ枯れ対策事業(集落等参加の防除活動)		-	
里山林整備推進事業(国新規事業)	県推進費(地域協議会設立支援、説明会開催)	県	80	国定額
	市町村推進費(市町村が行う事業の推進・指導)	市町村	500	
合 計			3,024	

県補助上限: 鎮守の森等整備事業、集落周辺整備事業及び里山復活対策事業(ナラ枯れ対策事業を除く)(A+B+C+D)の補助上限 単年3,000千円、総額5,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成24年度は伯耆町(炭窯・上屋整備)、大山町(折損木の除去・管理道整備)、八頭町(広葉樹植栽・東屋整備)に対して支援しており、モデル的な取組となっている。
- ・国新規事業も活用しながら、さらに地域の里山林整備に対する支援を行う。

※生活環境部事業との連携

里地里山再生地域モデル事業(公園自然課)により策定される里地里山再生計画との整合性を図りつつ、集落周辺森林の継続的維持管理や里山林の再生などの取組を進め、「人と自然が共生する地域」を目指す。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)→事業実施:森林づくり推進課
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森 管理運営事業	32,755	31,629	1,126				32,755	
トータルコスト	34,344千円(前年度 33,238千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。
(施設の管理、運営については、来園者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費削減を図るために、平成18年度から指定管理者制度を導入している。)

2 主な事業内容

(1)管理運営

- ・指定管理者 株式会社 谷尾樹楽園
- ・指定期間 5年間(平成21年4月1日から平成26年3月31日まで)
- ・業務内容 施設の維持管理・運営
- ・委託料 157,320千円

(単位:千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
金額	31,360	31,490	31,490	31,490	31,490	157,320

- (2)自動体外式除細動器(AED)購入費 215千円
平成24年度末に耐用年数を迎えることに伴う更新。

- (3)除雪機購入費 1,050千円
既存の除雪機が10年以上を経過し、老朽化し故障も多いため、新規に購入して利便性を高める。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7335)→事業実施:森林づくり推進課

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森 管理運営費 (指定管理制度)	[債務負担行為] 172,570 0	0	0				[債務負担行為] 172,570 0	
トータルコスト	0千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者のニーズに対応した管理運営とサービスの向上、民間手法の導入による管理運営費の節減を図るため、平成18年度から平成20年度までと平成21年度から平成25年度までの2期に渡り導入した指定管理制度による施設の管理委託等について、現指定管理者の指定期間が満了する平成26年度以降も引き続き指定管理者に業務を委託するための債務負担行為を行う。</p> <p>○指定管理者に行わせる業務等</p> <p>(1)施設設備の維持管理 (2)施設の利用許可 (3)施設の利用促進業務 (4)森林に対する理解を深めるための事業に関する業務 (5)その他知事のみの特権に属する事務を除く管理業務</p> <p>2 指定管理者の指定方法 公募により指定する。</p> <p>3 指定期間 5年間(平成26年度～平成30年度)</p> <p>4 債務負担行為限度額 172,570千円(34,514千円×5年)</p> <p>5 指定管理者選定スケジュール(案)</p> <p>平成25年 5月～6月 指定管理者の募集 7月 指定管理者の決定 9月 議会 指定管理者の指定 10月 協定の締結 平成26年 4月1日 指定管理者による管理開始</p>								

(森林・林業総室(内線:7298))

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沿道森林景観対策事業	0	14,850	△14,850					
トータルコスト	0千円 (前年度 21,287千円)							
事業内容の説明								
事業完了による廃止								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)→事業実施:森林づくり推進課

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	102,444	110,477	△8,033	4,418			98,026	
トータルコスト	125,482千円 (前年度 133,810千円) [正職員:2.9人]							
主な業務内容	松くい虫被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等。造林事業も積極的に活用。)を中心とした防除に予防事業(空中散布、地上散布等)を併せて実施することにより、松くい虫被害の拡大を防止し、松林の保全を図る。

また、被害発生源対策として、被害拡大防止森林における樹種転換(人工造林、天然更新)の取組を推進する。

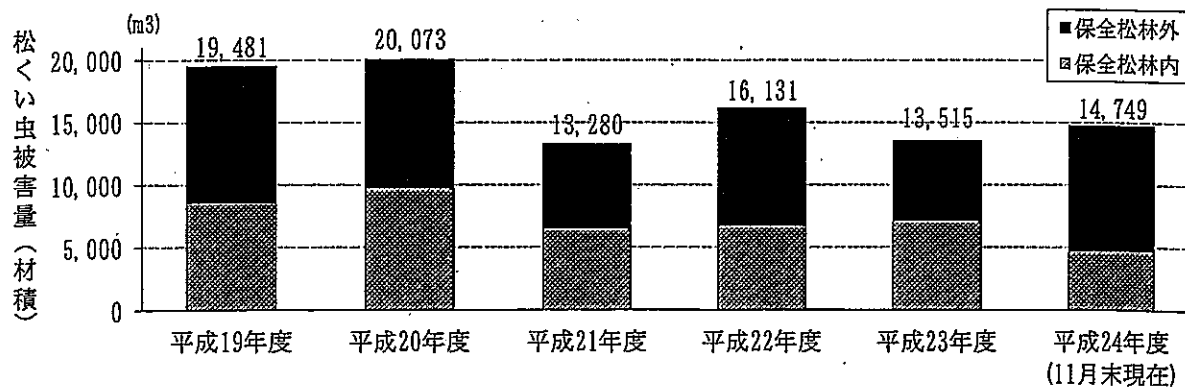
2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業量	事業費	補助率	予算額
予防事業	特別防除	市町村	1,428ha	76,542	6.5/10	41,415
	地上散布	県所有者	74ha	6,512	5/10	6,512
	樹幹注入	市町村	1,530本	11,781	7.5/10	8,836
	計			94,835		56,763
駆除事業	緊急防除	市町村	100㎡	3,410	5/10	1,705
	伐倒駆除	市町村 県所有者	1,750㎡	36,050	5/10 10/10	23,690
	特別伐倒駆除	市町村	850㎡	16,066	5/10	8,033
	計			55,526		33,428
被害木探査	ヘリコプターによる被害量調査	市町村	434ha	1,129	5/10	565
被害防止対策等	薬剤防除による危被害防止対策	市町村		4,359	5/10 6.5/10 10/10	2,888
その他	被害発生の予察等	県		5,789		5,789
事務費				3,011		3,011
	合計			164,649		102,444

(参考)

年度別松くい虫被害量の推移



平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)→事業実施:森林づくり推進課

4目 森林病害虫防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	19,482	21,203	△1,721	9,423		7	10,052	
トータルコスト	36,164千円 (前年度 37,295千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	ナラ枯れ被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部を中心に発生しているカシノナガキクイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の集団的な枯損被害の拡大を防止するため、被害先端区域や景観上重要な区域を主体に薬剤くん蒸等による駆除を実施する。

被害先端区域にあつては、大山等県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害拡大を阻止するため、ヘリコプターとGPSを活用して被害木の位置を座標特定し効率的かつ徹底した駆除を実施するとともに、地域住民等の参加を得てナラ枯れ防除活動を展開し、大山のミズナラ林等県西部への被害拡大を防止する気運を高める。

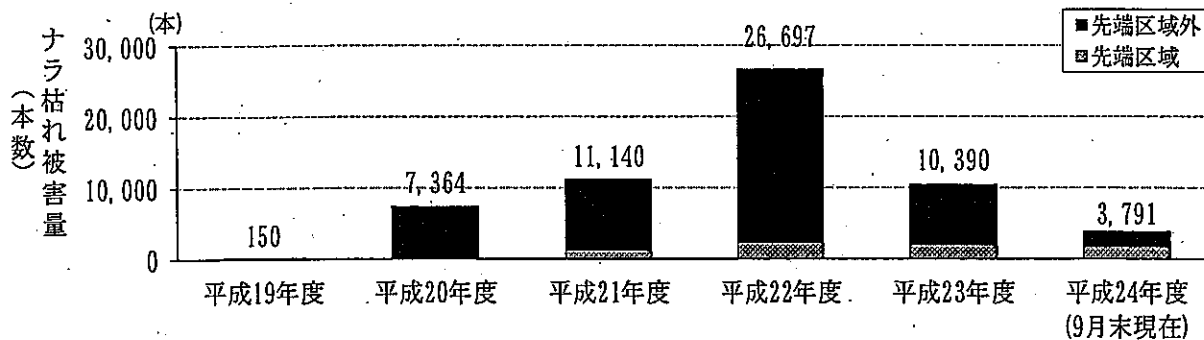
2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業量	事業主体	事業費	予算額	負担内訳		
					国	県	市町村
被害木探査 (被害先端区域におけるヘリコプターとGISによる被害木特定)	2,000ha	県	2,000	2,000	1,000	1,000	—
カシノナガキクイムシ駆除 (被害木の薬剤によるくん蒸(伐倒)、焼却、粘着シートによる駆除)	先端区域	市町村	6,490	6,490	3,245	3,245	—
	急峻地		2,366	2,366	1,183	1,183	—
	先端区域外		4,660	3,495	2,330	1,165	1,165
	県有林	県	832	832	416	416	—
県民参加の防除活動	1,200本	市町村	2,098	2,098	1,049	1,049	—
事務費			400	400	200	200	—
非常勤職員(モニタリング調査等、2名)			1,801	1,801	—	1,801	—
合 計			20,647	19,482	9,423	10,059	1,165

(参 考)

年度別ナラ枯れ被害量の推移



※平成21年度に被害先端区域を設定

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)→事業実施:森林づくり推進課
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	12,427	9,404	3,023	3,300			9,127	
トータルコスト	17,988千円(前年度 14,232千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	林業用種苗生産事業者等の登録事務、県営採取園の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な林業用種苗種子を供給するとともに、林業種苗法に基づく林業種苗の生産事業者の登録事務等を行い、産地・系統の明らかな苗木の確保を支援し、適正な流通の下に森林所有者等造林者へ提供する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
林業種苗法運営事務	生産事業者登録事務等 配布用種苗の表示制度の運営 林業用種苗需給見通しの作成	県	—
県営採種園維持管理	林業用種子の採取・精選・発芽検定	県	2,470
	大山町羽田井、日南町生山採種園の維持管理	県	4,795
苗木供給安定促進事業	需給調整後に発生した残苗に対して助成し、苗木供給の安定を図る	樹苗組合	4,950
需用費	採種園整備用苗代	県	212
合計			12,427

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)→事業実施:森林づくり推進課

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 皆伐推進モデル事業	1,036	0	1,036				1,036	
トータルコスト	7,391千円 (前年度 0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	現地技術指導等に係る業務の調整及び実証調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林資源の平準化による持続可能な林業を確立し、皆伐、再造林、保育により収益が上がるシステムを構築するため、皆伐にかかる最高水準の技術を有している住友林業フォレストサービス株式会社と協定を締結し、技術指導等を受け、先進的な技術の習得を行う。また、再造林及び保育に関しては、現地実証試験を行い、低コストな施業体系を確立する。

2 主な事業内容

住友林業フォレストサービス株式会社、鳥取県森林組合連合会及び県で協定を締結し、皆伐再造林保育技術を構築する研究会を立ち上げる。

(1)事業主体 住友林業フォレストサービス株式会社、鳥取県森林組合連合会、県

(2)事業内容

【皆伐技術の習得】

県内皆伐施行地及び県外先進的皆伐施行地において、伐採搬出技術等にかかる技術指導を受け、技術の習得等を行う。

【低コスト植栽及び保育施業体系の確立】

林業試験場が主体となり、低密度で植栽した樹木の生育状況、下刈り方法の改良及び下刈り回数を削減した保育作業の工程分析等を行い、施業体系を確立する。

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30
皆伐技術	皆伐にかかる技術を習得			皆伐を実施		
植栽・保育	植栽	下刈り	下刈り	下刈り	下刈り	下刈り

(3)事業実施期間 平成25年度～平成30年度(6年間)

3 これまでの取組状況、改善点

- これまで人工林では間伐を繰り返し行う長伐期施業を中心に実施されてきているため、現在、県内のスギ及びヒノキ林は8～11齢級に集中しており、齢級構成に偏りのある状態となっている。
- 一方、齢級構成を平準化するには、皆伐再造林が必要であるが、それには植栽及び保育経費が必要である。しかしながら、材価低迷のため、皆伐した材の収入では植栽及び保育経費が賄えない。
- よって、皆伐を推進するには、皆伐後の植栽及び保育経費を削減することが必要であり、平成24年度から皆伐後の植栽及び保育施業の低コスト施業体系の確立を目的に現地での実証試験を林業試験場と協力し開始している。
- 更に皆伐後の植栽及び保育施業の低コスト施業体系の確立に加え、低コストな皆伐技術についても習得し、収益の上がる皆伐再造林保育の施業体系を構築し、森林所有者等へ普及推進を図りたい。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7305)→事業実施:森林づくり推進課
(単位:千円)

5目 造林費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	1,083,183	849,736	233,447	684,050	<179,900> 257,000	(諸収入) 28	142,105	県費負担 322,005
トータルコスト	1,083,183千円 (前年度 849,736千円) [正職員:6.3人、非常勤職員:3.7人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標指標	間伐の推進(目標:4,400ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)
森林環境保全直接支援事業	868,829	663,373	205,456
環境林整備事業	87,651	74,060	13,591
県費上乘せ補助	63,352	48,431	14,921
指導監督費(補助事務費)	13,769	12,985	784
人件費継足	49,582	50,887	△1,305
合 計	1,083,183	849,736	233,447

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。

平成25年度は森林経営計画に基づく事業が本格的に開始されることから、関係事業者等への情報提供や制度周知により円滑な事業実施に努めるとともに、引き続き間伐を中心とした森林の整備を進めていく。

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

(森林・林業総室(内線:7298))

(単位:千円)

5目 造林費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト再造林モデル事業	0	7,743	△7,743					
トータルコスト	0千円 (前年度 11,766千円)							
事業内容の説明 事業の組換による廃止								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)→事業実施:森林づくり推進課
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																									
保安林整備管理事業	12,281	12,101	180	1,559		5,252	5,470																									
トータルコスト	45,646千円 (前年度 45,894千円) [正職員:4.2人、非常勤職員:0.5人]																															
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林の解除申請及び指定申請業務、保安林台帳の調整、保安林標識の設置、伐採許可及び作業許可申請の処理、違法伐採及び無断転用等の適正管理、国との調整等																															
工程表の政策目標(指標)	-																															
事業内容の説明																																
保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。 (単位:千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保安林適正管理調査</td> <td>79</td> <td>保安林の適正な管理のための現況調査等</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー利用と調和した保安林配備対策</td> <td>90</td> <td>森林資源の再生可能エネルギー利用を促進するための必要な情報整備等</td> </tr> <tr> <td>保安林損失補償</td> <td>10,117</td> <td>伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償</td> </tr> <tr> <td>保安林指導・監督</td> <td>1,480</td> <td>保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等</td> </tr> <tr> <td>保安林標識設置</td> <td>319</td> <td>保安林の種類、制限等を表示した標識の設置</td> </tr> <tr> <td>保安林指定・解除調査</td> <td>196</td> <td>保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,281</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	保安林適正管理調査	79	保安林の適正な管理のための現況調査等	再生可能エネルギー利用と調和した保安林配備対策	90	森林資源の再生可能エネルギー利用を促進するための必要な情報整備等	保安林損失補償	10,117	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償	保安林指導・監督	1,480	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等	保安林標識設置	319	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置	保安林指定・解除調査	196	保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催	計	12,281	
区 分	予算額	事業内容																														
保安林適正管理調査	79	保安林の適正な管理のための現況調査等																														
再生可能エネルギー利用と調和した保安林配備対策	90	森林資源の再生可能エネルギー利用を促進するための必要な情報整備等																														
保安林損失補償	10,117	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償																														
保安林指導・監督	1,480	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等																														
保安林標識設置	319	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置																														
保安林指定・解除調査	196	保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催																														
計	12,281																															
森林保全管理事業	3,157	3,158	△1	1,530			1,627																									
トータルコスト	22,223千円 (前年度 22,468千円) [正職員:2.4人、非常勤職員:1.7人]																															
主な業務内容	森林保全巡視指導員による巡視指導 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り																															
工程表の政策目標(指標)	-																															
事業内容の説明																																
<p>森林保全巡視指導員による巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。</p> <p>また、林地開発行為により森林の持つ水源の涵養や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないよう、許可申請の審査等を行う。</p>																																

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7304)→事業実施:森林づくり推進課

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	68,828	120,283	△51,455	22,764	<19,000 23,000		23,064	県費負担 42,064
トータルコスト	72,002千円(前年度 123,391千円) [正職員:3.0人]							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽や間伐等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

【治山事業】

(単位:千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補助	治山事業	46,674	96,755	△50,081
	保育事業	3,438	39,367	△35,929
	保安林改良事業	43,236	57,388	△14,152
	補助事務費	3,332	6,907	△3,575
	人件費継足	17,890	14,687	3,203
	事務費継足	932	1,934	△1,002
合計		68,828	120,283	△51,455

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

森林・林業総室(内線:7298)→事業実施:森林づくり推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 沿道森林環境整備事業	(24,198)	(0)	(24,198)			(24,198)		

※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年5月26日に開催が決定した「第64回全国植樹祭」、及び秋期に開催する「第30回全国都市緑化フェア」「エコツーリズム国際大会2013in鳥取」等、県内外から多くの来場者が見込まれるイベントが予定されており、県外からの来場者へのイメージアップや安全確保を図るため、主要道路沿線の森林等環境整備を行う。

2 主な事業内容

林業事業体等に業務を委託し、主要道路沿線の環境上及び通行上の支障となる立木竹等を伐採処理することにより森林等の環境整備を行う。

(委託内容)

- ・主要道路沿線の森林等環境維持に必要な整備
- ・景観を著しく損なう立木竹等の伐採処理等
- ・県民生活の安全を確保するために必要な立木竹等の伐採処理等

新規雇用人数 9人

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

1目 水産業総務費

水産課 (内線: 7309)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	379,663	379,473	190			(手数料) 1,943	377,720	
事業内容の説明								
水産関係職員55名分の人件費である。								
漁業金融対策費 (漁業近代化資金助 成事業)	(債務負担行為) 88,210 19,969	28,321	△8,352				(債務負担行為) 88,210 19,969	
トータルコスト	22,352千円 (前年度 30,735千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対し利子補給を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
	区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)			
	過年度承認分	—	—	—	17,000			
25 年 度 分	1号資金(20ℓ未満:漁船建造、機器購入)	142,000	1.25	1.20	503			
	2号資金(20ℓ以上:漁船建造、機器購入)	468,000	1.25	1.20	1,659			
	3号資金(漁船保管施設、製氷冷凍施設等)	30,000	1.25	1.20	106			
	4号資金(漁場改良造成用機具等)	10,000	1.25	1.20	35			
	5号資金(漁具、養殖施設)	140,000	1.25	1.20	496			
	共同利用施設	150,000	0.40	1.20	170			
	計	940,000	—	—	19,969			
※ 平成24年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間(主なもの)								
・漁船建造(木造以外) 15年以内(据置3年以内)								
・機器購入 7年以内(据置3年以内)								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業)	(債務負担行為) 3,779 1,778	1,867	△89				(債務負担行為) 3,779 1,778	
トータルコスト	2,572千円 (前年度 2,672千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し、利子補給を行う。								
2 主な事業内容 (1) 融資枠及び利子補給額								
区 分				本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 本 利 子 補 給 額 (千円)	
過 年 度 承 認 分				—	—	—	1,069	
25 年 度 分	1号資金(漁船・漁具等の補修費)			100,000	1.25	1.20	355	
	2号資金(燃油・漁業用資材購入費)			80,000			284	
	3号資金(災害時の漁業損失)			10,000			35	
	5号資金(組織・事業の再編整備に伴う資金、退職金等)			10,000			35	
計				200,000	—	—	1,778	
※ 平成24年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間 (主なもの)								
・ 漁船・漁具等の補修費 3年以内								
・ 燃油等漁業資材の購入費 1年以内								
漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	(債務負担行為) 7,793 766	906	△140				(債務負担行為) 7,793 766	
トータルコスト	1,560千円 (前年度 1,711千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容 (1) 融資枠及び利子補給額								
区 分				本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 本 利 子 補 給 額 (千円)	
過 年 度 承 認 分				—	—	—	411	
25 年 度 承 認 分				100,000	1.25	1.20	355	
計				100,000	—	—	766	
※ 平成24年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間 10年以内 (据置2年以内)								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 （漁業経営財務基盤 強化資金事業）	（債務負担行為） 24,260 7,789	8,449	△660				（債務負担行為） 24,260 7,789	
トータルコスト	9,378千円（前年度 10,058千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、漁業経営継続のための長期運転資金（借り換えを含む）として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
区 分	本年度 融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)				
過年度承認分	—	—	—	6,726				
25年度承認分	300,000	1.25	1.20	1,063				
計	300,000	—	—	7,789				
※ 平成24年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間 10年以内（据置2年以内）								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農家に取り組む6次産業化推進利子補給事業(漁業関係)(とっとり発!6次産業化総合支援事業)	(債務負担行為 1,451) 95	114	△19				(債務負担行為 1,451) 95	
トータルコスト	889千円(前年度 919千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家に取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化する。								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	漁業近代化 資金利子補 給率 (%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本 年 度 利子補給額 (千円)		
			県	市町村				
過年度承認分	—	—	—	—	—	0		
25年度承認分	31,150	1.25	0.65	0.65	0.00	95		
計	31,150	—	—	—	—	95		
※平成24年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 利子補給期間 10年間								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
鳥取県営境港水産施設事業特別会計繰出金	98,770	99,570	△800				98,770																									
トータルコスト	98,770円（前年度 99,570千円）[正職員0.0人]																															
主な業務内容	特別会計への繰出し																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>鳥取県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p>																																
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,160	1,196	△36				1,160																									
トータルコスト	1,160千円（前年度 1,196千円）[正職員0.0人]																															
主な業務内容	特別会計への繰出し、請求書の審査																															
工程表の政策目標(指標)	—																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <p>【繰出金内訳】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸付金事務委託料</td> <td>100,000千円</td> <td>×</td> <td>1%</td> <td>=</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還金事務委託料</td> <td>20,796千円</td> <td>×</td> <td>0.5%</td> <td>=</td> <td>104千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td colspan="2">(1,000+104千円)</td> <td>×</td> <td>5%</td> <td>= 56千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="4"></td> <td>1,160千円</td> </tr> </table>									貸付金事務委託料	100,000千円	×	1%	=	1,000千円	償還金事務委託料	20,796千円	×	0.5%	=	104千円	消費税	(1,000+104千円)		×	5%	= 56千円	計					1,160千円
貸付金事務委託料	100,000千円	×	1%	=	1,000千円																											
償還金事務委託料	20,796千円	×	0.5%	=	104千円																											
消費税	(1,000+104千円)		×	5%	= 56千円																											
計					1,160千円																											

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 定置網漁業導入支援 事業	65,240	0	65,240				65,240	
トータルコスト	66,829千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務、事業者等との打合せ等							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、ブランド化による魚価向上、漁業就業者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度に県内2漁業協同組合が実施した定置網漁場調査及び漁獲実証試験により、設置が適当と判断された海域(淀江・夏泊・浦富)において、定置網設置に向けた準備を行う漁業協同組合または漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費を支援する。

2 主な事業内容

事業の内容	定置網の設置を検討する漁業協同組合・漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費について助成する。
事業実施主体	漁業協同組合・漁業協同組合所属の漁業経営体
補助対象経費	定置網設置に係る資材購入費 (主な経費) 側張(定置網の漁網を吊るす骨組) 網・替網(垣網、運動場、箱網、金庫網等) 網運搬費等
設置経費	195,720千円(淀江 21,630千円、夏泊 86,625千円、浦富 87,465千円)
補助率	県1/3、市町村1/6、事業主体1/2
補助額	65,240千円

3 これまでの取組状況、改善点

沿岸漁業を取り巻く高齢化、燃油・資材の高騰、魚価の低迷、漁獲量減少など厳しい状況が続く中、産地としての水産物供給体制を維持、強化するため、県内各地で定置網漁業の導入が検討されている。

定置網漁業はマアジや近年増加傾向にあるサワラなどの回遊魚を中心に様々な魚種が豊富に漁獲されるほか、まとまった量の高鮮度水産物の供給が可能であることから、定置網漁業の導入により産地としての競争力の強化を促進し、また、高鮮度水産物を核とした直接販売や加工等の6次産業化推進への進展も期待される取組である。

平成24年度は定置網漁業の導入に向けてリスクが大きく踏み切れない漁協のリスク低減を図るため、県内で設置が想定される海域で漁場周辺調査を行い、淀江沖、夏泊沖、浦富沖で漁獲が見込まれるとの調査結果が報告されている。

県としても設置に向けて多額の投資が必要となる漁業協同組合・漁業協同組合所属の漁業経営体に対して網の購入経費等を支援し、沿岸漁業の生産体制強化を推進する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 県産魚地域流通&消費拡大チャレンジ事業	3,246	0	3,246				3,246							
トータルコスト	4,835千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]													
主な業務内容	事業周知、申請予定者との事前打ち合わせ、関係者協議、補助金交付事務等													
工程表の政策目標(指標)	生産現場での価格向上、販路拡大や流通の簡素化・多様化(6次産業化)、ブランド化による魚価向上、特産加工品づくりの推進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産魚の地産地消の推進に向け、消費者ニーズに対応した生産から小売までの一貫した県産魚供給体制(生産者、仲買・加工業者、量販店3者の連携による「県産魚サプライチェーン」)の確立を目指し、次の取組の試行及び検証を行う。</p> <p>○生産者、仲買・加工業者、量販店3者の連携による「県産魚サプライチェーン」の構築と試行</p> <p>○サプライチェーンを活用した「新鮮、安全、手軽に食べられる鳥取県産ファストフィッシュ」開発</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県産魚サプライチェーン試行支援</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>対 象 事 業</td> <td>生産者、仲買・加工業者、量販店の連携グループが行う県産魚サプライチェーンによる商品流通及び商品の開発・生産の試行</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>生産者(沿海漁業協同組合、鳥取県沖合底曳網漁業協会、定置網漁業経営者等)、仲買・加工業者、量販店の連携グループ</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>1/2(上限1,000千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 産地消費者動向セミナーの開催</p> <p>生産者、仲買業者を対象に、最近の魚介類の消費者ニーズ、消費動向について鮮魚流通コンサルタントによるレクチャーを実施し、県産魚サプライチェーンづくりの重要性についての普及啓発を行う。(2回開催を想定)</p>									対 象 事 業	生産者、仲買・加工業者、量販店の連携グループが行う県産魚サプライチェーンによる商品流通及び商品の開発・生産の試行	事業実施主体	生産者(沿海漁業協同組合、鳥取県沖合底曳網漁業協会、定置網漁業経営者等)、仲買・加工業者、量販店の連携グループ	補 助 率	1/2(上限1,000千円)
対 象 事 業	生産者、仲買・加工業者、量販店の連携グループが行う県産魚サプライチェーンによる商品流通及び商品の開発・生産の試行													
事業実施主体	生産者(沿海漁業協同組合、鳥取県沖合底曳網漁業協会、定置網漁業経営者等)、仲買・加工業者、量販店の連携グループ													
補 助 率	1/2(上限1,000千円)													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>鳥取県は水産県であるが、水産物流通の実態として、生産者、仲買加工業者および小売業者(量販店等)の流通に一貫性がなく、サプライチェーンが弱い。また、生産者側が消費者動向を認識していないため、既存の出荷形態が、加工、量販店現場のニーズと乖離している。結果として、地元における県産魚流通、消費が少ない状況にある。</p> <p>県内消費者の安全安心、手軽に食べられる「地元産指向」および「ファストフィッシュ指向」に応えるために、生産者、仲買加工業者および量販店の連携によるこれまでになかった県産魚の売り方を検討し、県産魚の地域流通と消費拡大を図る。</p> <p>また、生産者に対して、消費者動向セミナーを開催し、小売現場での消費者の購買動向、ニーズ等を伝え、水産物流通に関する意識改革を図る。</p>														

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 陸上養殖推進事業 (陸上養殖起業支援 事業)	30,000	0	30,000				30,000	
トータルコスト	31,589千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用、省エネ型漁業への転換、ブランド化による魚価向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内企業等の陸上養殖参入の取組を支援し、陸上養殖業の起業促進及び経営の安定を図ることにより、消費者ニーズに対応した供給体制強化による本県水産業の強い産地づくりを推進する。								
2 主な事業内容								
事業の内容	井戸海水を使用した陸上養殖事業の起業を目的とした、養殖実証試験事業を行うための経費(資材費・設備費等)を助成する。							
事業実施主体	県内企業等							
補助対象経費	養殖実証試験事業の実施に必要な養殖施設整備及び飼育機材等の経費							
補助率	県1/3 市町村任意							
補助期間	1団体あたり3年							
補助額上限	15,000千円/年 30,000千円/3年							
予算額	30,000千円(2団体)							
事業の内容	陸上養殖事業の事業化検討のため、養殖魚のマーケティング調査・販路開拓活動を行うための経費に対して助成する。							
事業実施主体	県内企業等							
補助対象経費	マーケティング調査及び販路開拓活動に要する経費 (アンケート調査、商談等の旅費、サンプル代、PR資材作成費等)							
補助率	県1/2 市町村任意							
補助期間	1団体あたり3年							
補助額上限	1,000千円/年							
予算額	0千円 ※現時点での参入予定団体は、いずれも建設業者であり、既存の鳥取県建設業新分野進出事業補助金の対象者							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>本県は内湾がない外海の自然環境であり海面養殖業の発展が妨げられてきた。さらに、近年は海水温の上昇による養殖魚の死亡や赤潮の発生など、自然海水を用いた安定的な養殖は難しい状況である。</p> <p>陸上養殖には「人工種苗生産による種苗の安定確保・生産物の安定供給」、「井戸海水により海洋環境の影響を受けない」、「魚病発生の低減・寄生虫を回避」などの多様なメリットがあり、競争力のある産地づくりを進めるにあたり欠かせない手法の一つである。</p> <p>平成24年度に実施した海水井戸試掘調査により、網代漁港及び泊漁港において大量取水の目処が立ち、民間企業(異業種等)からも大きな関心が寄せられている。養殖業の起業に向けて事業プランの策定を行っている企業も存在しており、養殖事業参入時の多大な設備投資等やマーケティング活動に対する助成などの起業促進に向けた支援策が求められている。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
水産振興費	21,989	21,419	570			11	21,978	
トータルコスト	25,167千円 (前年度 24,637千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員: 0.4人]							
主な業務内容	水産関係諸団体への負担金、水産振興局内の管理運営、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸、沖合漁業の振興を図ることを目的として参画している水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営、連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水産関係団体参画負担金 6,641千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本水産資源保護協会負担金 ・漁業情報サービスセンター(特別)負担金 ・漁業指導監督用海岸局運営費負担金 ・漁場油濁被害対策事業費負担金 ・船舶無線電波利用負担金 <p>(2) その他連絡調整経費 15,348千円</p>								
資源管理型漁業促進事業	1,308	1,308	0				1,308	
トータルコスト	3,691千円 (前年度 3,722千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	指導、情報収集							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産資源が持続的に利用できるよう漁獲量や漁獲努力量を適切に管理する資源管理型漁業を推進する。</p> <p>1 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p>								
事業区分	事業内容		事業主体	予算額				
資源管理推進指導費	各種資源管理について円滑な実施が図れるよう漁業者への情報提供・指導を行う。		県	640				
漁業情報処理システム維持管理	県内産地水産物卸売市場等の水揚げ情報をオンラインで収集するシステムの維持管理費である。		県	668				
計				1,308				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費
6目 水産試験場費

水産課(内線:7309)
水産試験場(電話:0859-45-4500)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水産業燃油高騰緊急対策事業	10,200	0	10,200				10,200	
トータルコスト	11,789千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 秋イカ漁場探索調査事業

スルメイカの漁場探索調査を実施し、漁業者に秋イカの的確な漁場形成・漁獲量情報を提供することにより、イカ釣り漁船の操業の効率化を図る。

(2) 漁船用作業灯・白イカ用集魚灯LED化支援事業

燃油削減効果が高く、漁業経営の効率化につながる漁船用作業灯及び白イカ用集魚灯のLED化に対する支援を行う。

2 主な事業内容

項目	内容
(1) 秋イカ漁場探索調査事業	・秋スルメイカ漁場調査委託(1,200千円) イカ釣り漁船用船料 10トン未満 @ 90,000円×8回=720千円 10トン以上 @ 120,000円×4回=480千円
(2) 漁船用作業灯・白イカ用集魚灯LED化支援事業	・沿岸漁船用作業灯LED化経費(10隻分)(1,000千円) 50千円×6個=300千円/隻(1隻あたりの経費) 300千円×1/3×10隻=1,000千円 ・沖底漁船用作業灯LED化経費(8隻分)(8,000千円) 3,000千円/隻(1隻あたりの経費) 3,000千円×1/3×8隻=8,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 秋イカ漁場探索調査事業

秋イカの漁場は遠方にあるため、通常、探索のために燃油を多く消費する。平成21年の異常な燃油高騰時に県が実施した探索調査は、秋イカの漁場形成、漁獲量についての的確な情報提供がなされたため、遠方漁場への出漁判断に有効であり、漁業者から非常に評判が良かった。

平成24年度の調査では本県沖にスルメイカの好漁場を発見できなかったが、漁業者からは「経済的に、本県沖に漁場が形成されているかどうか確認することが難しい中で、県の探索調査の実施はありがたかった。」と、平成25年度においてもこの調査の継続を切望する声が上がっていた。

(2) 漁船用作業灯・白イカ用集魚灯LED化支援事業

平成24年度に本事業を利用した漁業者への聞き取り調査では、LED作業灯に交換後は従来灯と比較すると消費電力がかなり少ないためエンジンの回転数を低く抑えることができ、結果的に省エネ効果が期待できるといふことで、大変評判が良かった。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
海の森づくり事業(藻場造成事業)	4,272	4,044	228				4,272																					
トータルコスト	8,244千円 (前年度 8,067千円) [正職員:0.5人]																											
主な業務内容	事業調整、調査・指導、補助金交付事務																											
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的に海域の藻場が消失する「磯焼け」が問題となっており、鳥取県においても藻場は減少傾向にある。</p> <p>本事業は、アラメ・クロメなどの海藻を移植する漁業者やNPO等に対し、移植活動に係る人件費以外の経費を補助することにより、これまで漁業者中心で行われてきた移植活動に一般県民や高校生等の参加を促し、県と県民協働で鳥取県の藻場を守ることを目的とする。</p>																												
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>実施内容</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アラメ・クロメ種苗生産</td> <td>・移植用アラメ・クロメ苗(種苗)の生産</td> <td>県 (委託先:(公財)鳥取県栽培漁業協会)</td> <td>委託</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>海の森づくり事業</td> <td>・漁業者、NPO等が実施する藻場造成活動や、漁業者等と一般県民が協働で実施する藻場造成活動に対し、経費を支援する。</td> <td>漁業者、NPO等</td> <td>10/10</td> <td>3,182</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,272</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	実施内容	事業主体	補助率	予算額	アラメ・クロメ種苗生産	・移植用アラメ・クロメ苗(種苗)の生産	県 (委託先:(公財)鳥取県栽培漁業協会)	委託	1,090	海の森づくり事業	・漁業者、NPO等が実施する藻場造成活動や、漁業者等と一般県民が協働で実施する藻場造成活動に対し、経費を支援する。	漁業者、NPO等	10/10	3,182	合 計				4,272
事業区分	実施内容	事業主体	補助率	予算額																								
アラメ・クロメ種苗生産	・移植用アラメ・クロメ苗(種苗)の生産	県 (委託先:(公財)鳥取県栽培漁業協会)	委託	1,090																								
海の森づくり事業	・漁業者、NPO等が実施する藻場造成活動や、漁業者等と一般県民が協働で実施する藻場造成活動に対し、経費を支援する。	漁業者、NPO等	10/10	3,182																								
合 計				4,272																								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○移植されたアラメが繁殖して群落を形成している地区がある。今後さらにアラメ群落の拡大が加速することが期待される。</p> <p>○一般県民と漁業者の協働について、平成24年度は浦富地区で漁業者とダイビングショップ職員、淀江地区では漁業者と高校生によるアラメ種苗の移植活動がそれぞれ実施された。参加者からは「海域の環境保全に役立つ活動に参加できて嬉しい。」との感想があった。</p>																												
バイ資源回復サポート事業	85	300	△215				85																					
トータルコスト	2,468千円 (前年度 2,714千円) [正職員:0.3人]																											
主な業務内容	調査・指導、補助金交付事務																											
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年度に策定した「鳥取県バイ資源回復計画」を実りある計画とするため、栽培漁業センターで技術開発した天然貝の産卵を促進させる産卵器の製作を支援する。</p>																												
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産卵器の製作に必要な資材の購入費、製作委託費等の一部を支援する。</td> <td>漁業協同組合等</td> <td>1/3</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業主体	補助率	予算額	産卵器の製作に必要な資材の購入費、製作委託費等の一部を支援する。	漁業協同組合等	1/3	85												
事業内容	事業主体	補助率	予算額																									
産卵器の製作に必要な資材の購入費、製作委託費等の一部を支援する。	漁業協同組合等	1/3	85																									

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業地域支援対策事業	11,186	10,741	445				11,186	
トータルコスト	12,775千円 (前年度 12,350千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	種苗放流、養殖のため種苗を購入する漁協等への補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業振興ビジョンにおいて、燃油高騰に耐える漁業経営体質の転換として「近場漁場の有望資源の増産」を掲げている。この事業では、地域栽培漁業の促進と自立化を目的として、漁協等が購入する放流用種苗費用の一部を支援し、有用水産資源の確保・増産を図る。

2 主な事業内容

(1) 栽培漁業地域支援対策事業

事業の内容	種苗放流、養殖を行う漁協等が、(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、県が購入費の一部を支援する。
事業実施主体	・漁協 ・市町村 ・養殖種苗にあつては、漁協・個人・養殖業者
補助率	・アワビ、サザエ、イワガキ、ワカメ、ヒラメ(養殖用)・・・1/2以内 ・パイ ……3/4以内
予算額	9,687千円

(2) 美保湾ヒラメ放流試験支援事業

事業の内容	美保湾地域栽培漁業推進協議会が(公財)鳥取県栽培漁業協会に委託するヒラメ放流種苗の中間育成について、その経費の一部を県が支援する。
事業実施主体	・美保湾地域栽培漁業推進協議会
補助率	・ヒラメ(放流用)・・・3/4以内
予算額	1,499千円

(3) 種苗別販売価格等

種苗・種系	種苗、種系の単価(円)		
	販売単価	県補助金	受益者負担
アワビ種苗(30mm相当)	64.2	30.58	33.62
サザエ種苗(9mm相当)	18.00	8.52	9.48
ヒラメ種苗(80mm相当)	200.0	95.55	104.45
ワカメ種系	195.0	93.19	101.81
イワガキ種苗(10mm・10個入相当)	193.0	91.87	101.13
パイ種苗	14.6	10.42	4.18

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業企画調整費	1,863	1,940	△77				1,863	
トータルコスト	3,452千円 (前年度 3,549千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	県内漁協、養殖業者、他都道府県、国との連携調整							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内における栽培漁業を推進するため、栽培漁業に関する情報の収集、他県との協議、県内漁業関係者との連絡調整を行う。								
2 主な事業内容								
								(単位:千円)
事業内容								予算額
栽培漁業を推進する「(社)全国豊かな海づくり推進協会」への負担金								1,843
日本海中西部地区海域栽培漁業推進協議会年会費								20
ギンザケ養殖支援事業	23,549	17,561	5,988				23,549	
トータルコスト	25,138千円 (前年度 19,170千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務、事業者との打ち合わせ							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
大手水産企業グループが行うギンザケ養殖の大規模事業実施に向けた施設整備に対し支援を行うことで、ギンザケ養殖事業の本県への定着を図り、養殖業振興による水産物の供給体制の強化を推進する。								
2 主な事業内容								
事業の内容	ギンザケ養殖事業の本格実施に向けて必要となる養殖施設増設等に必要な経費の一部を助成する。							
事業実施主体	ギンザケ養殖事業を実施する大手水産会社							
補助対象経費	海面養殖施設の増設、機器整備等に要する経費 陸上稚魚生産施設の整備、改良、機器整備等に要する経費							
事業費	117,744千円							
補助率	県2/10 (商工労働部の企業立地等補助金に準じ、投下固定資産額1/10+被災事業の移転加算10/100)							
補助額	23,549千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
東日本大震災により被災したギンザケ養殖事業の早期再開の可能性を探る大手水産会社及びその取組に連携しギンザケ稚魚の供給を行う県内マス養殖業者が実施する施設整備に対して「平成23年度の大震災被災水産業関連施設移転支援事業」により緊急的に支援を実施した。								
平成24年度は、米子市本宮での稚魚生産施設整備を実施し、生産量の900~1,000トン規模への拡大を計画したが、夏季の渇水により稚魚生産が不調となり、700トン程度にとどまる見込みである。								
養殖増産及び継続的な安定生産に向けた種苗生産及び海面養殖の生産施設整備等の取組を継続支援し、本格的な事業実施によるギンザケ養殖の定着を図る必要がある。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
日韓水産科学技術協力推進事業	1,314	2,077	△763				1,314																											
トータルコスト	2,903千円(前年度 4,491千円)[正職員:0.2人]																																	
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流(セミナーへの参加)																																	
工程表の政策目標(指標)	—																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本海水産資源に対する日韓両国の共通認識を醸成し、水産分野における協力関係を構築するため、江原道が開催する日韓水産セミナーに参加するため関係者を派遣する。また、日韓の水産技術者交流を行うため、江原道へ技術者を派遣する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)第14回日韓水産セミナーへの参加(日韓交互開催)</p> <p>○時期・場所 平成25年秋頃 韓国江原道での開催を想定</p> <p>○参加者 訪問団 10名(大学1名、漁業者2名、職員6名、国際交流員1名)</p> <p>○内容 ハタハタ資源管理について、漁業者が行う水産物の加工、流通、観光等の推進による漁村活性化について、両県道の個別主題等についての発表、情報交換を想定。</p> <p>(2)水産技術者交流</p> <p>○派遣期間 1ヶ月程度</p> <p>○派遣場所 江原道内の水産試験研究機関・大学</p> <p>○研修内容 海藻類、ナマコの増殖等に関する技術の研修を想定</p>																																		
コイヘルペスウイルス病まん延防止対策事業	1,316	1,316	0	201		(使用料等) 728	387																											
トータルコスト	8,466千円(前年度 8,557千円)[正職員:0.9人]																																	
主な業務内容	ウイルス検査、まん延防止処置、処分命令、補償事務																																	
工程表の政策目標(指標)	—																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>コイヘルペス病のまん延を防止するため、発症の疑いのあるコイのウイルス検査を実施し、疾病の早期発見に努める。</p> <p>県内のコイ養殖池等でコイヘルペスウイルス病が発生した場合、まん延防止策をスムーズに行うために養殖業者等が行う疾病コイの処分に係る損失の補償を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>補償先</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まん延防止命令(焼却、埋却、消毒命令)の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額:(処分したコイの総重量)×(実勢単価)×5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費</td> <td>県</td> <td>コイの所有者等</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>日本水産資源保護協会(助成事業) 10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ウイルス検査用試薬等</td> <td rowspan="2">県</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">414</td> <td>371</td> <td>同協会1/2 県1/2</td> </tr> <tr> <td>43</td> <td>検査手数料</td> </tr> <tr> <td>魚病に対応する職員の研修に要する経費</td> <td>県</td> <td>—</td> <td>402</td> <td>402</td> <td>国1/2 県1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業の内容	事業実施主体	補償先	事業費	予算額	負担割合	まん延防止命令(焼却、埋却、消毒命令)の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額:(処分したコイの総重量)×(実勢単価)×5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費	県	コイの所有者等	500	500	日本水産資源保護協会(助成事業) 10/10	ウイルス検査用試薬等	県	—	414	371	同協会1/2 県1/2	43	検査手数料	魚病に対応する職員の研修に要する経費	県	—	402	402	国1/2 県1/2
事業の内容	事業実施主体	補償先	事業費	予算額	負担割合																													
まん延防止命令(焼却、埋却、消毒命令)の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額:(処分したコイの総重量)×(実勢単価)×5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費	県	コイの所有者等	500	500	日本水産資源保護協会(助成事業) 10/10																													
ウイルス検査用試薬等	県	—	414	371	同協会1/2 県1/2																													
				43	検査手数料																													
魚病に対応する職員の研修に要する経費	県	—	402	402	国1/2 県1/2																													
(注)地域(鳥取県)の実勢単価は、ニシキゴイ1,500円/kg マゴイ298円/kgを上限																																		

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																							
水産物の流通改革・消費拡大へのチャレンジ支援事業	2,104	2,705	△601				2,104																																																							
トータルコスト	4,487千円 (前年度 5,119千円) [正職員:0.3人]																																																													
主な業務内容	漁業者等への制度周知、補助金交付事務、事業実施主体との連携																																																													
工程表の政策目標(指標)	生産現場での価格向上、販路拡大や流通の簡素化・多様化(6次産業化)、ブランド化による魚価向上、特産加工品づくりの推進																																																													
事業内容の説明																																																														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>燃油高騰をはじめ、消費者の魚離れや市場流通形態の変化など厳しい環境の中、既存の水産物流通を改革し地産地(他)消の拡大にチャレンジする先進的・モデル的な取り組みを支援する。 なお、これまで(1)流通改革・消費拡大の発展型チャレンジと(2)漁業者による流通チャレンジを分けて実施してきたが、平成25年度からこれらを統合して実施することとする。</p>																																																														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">対象事業</td> <td colspan="8">産地直送・販路開拓、鮮度向上、地域ブランド創出支援、加工品づくり、大規模小売店・飲食店との直接取引など、既存の物流通だけに頼らない新たな取組により、鳥取県の水産物の付加価値を高めるモデル的な活動</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td colspan="8">漁業者、漁業協同組合、加工業者、流通業者、またはそれらを含む任意団体 (過去に当事業で補助を受けていない者)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">1/2(上限1,000千円)</td> </tr> </table>									対象事業	産地直送・販路開拓、鮮度向上、地域ブランド創出支援、加工品づくり、大規模小売店・飲食店との直接取引など、既存の物流通だけに頼らない新たな取組により、鳥取県の水産物の付加価値を高めるモデル的な活動								事業実施主体	漁業者、漁業協同組合、加工業者、流通業者、またはそれらを含む任意団体 (過去に当事業で補助を受けていない者)								補助率	1/2(上限1,000千円)																																		
対象事業	産地直送・販路開拓、鮮度向上、地域ブランド創出支援、加工品づくり、大規模小売店・飲食店との直接取引など、既存の物流通だけに頼らない新たな取組により、鳥取県の水産物の付加価値を高めるモデル的な活動																																																													
事業実施主体	漁業者、漁業協同組合、加工業者、流通業者、またはそれらを含む任意団体 (過去に当事業で補助を受けていない者)																																																													
補助率	1/2(上限1,000千円)																																																													
(新) 井戸海水導入支援事業	3,500	0	3,500				3,500																																																							
トータルコスト	4,294千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																																																													
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務																																																													
工程表の政策目標(指標)	—																																																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁協による井戸海水を活用した活魚水槽の整備等による水産物の安定供給体勢の整備を目的として、漁協が実施する井戸海水試掘調査にかかる経費を補助する。</p>																																																														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">事業の内容</td> <td colspan="8">漁協が実施する井戸海水試掘調査にかかる経費を補助する。 ○地区数 5地区</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td colspan="8">鳥取県漁協</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="8">井戸海水試掘調査に係る経費</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="8">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">県1/3 1地区の補助上限 700千円</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td colspan="8">3,500千円</td> </tr> </table>									事業の内容	漁協が実施する井戸海水試掘調査にかかる経費を補助する。 ○地区数 5地区								事業実施主体	鳥取県漁協								補助対象経費	井戸海水試掘調査に係る経費								事業費	10,500千円								補助率	県1/3 1地区の補助上限 700千円								補助額	3,500千円							
事業の内容	漁協が実施する井戸海水試掘調査にかかる経費を補助する。 ○地区数 5地区																																																													
事業実施主体	鳥取県漁協																																																													
補助対象経費	井戸海水試掘調査に係る経費																																																													
事業費	10,500千円																																																													
補助率	県1/3 1地区の補助上限 700千円																																																													
補助額	3,500千円																																																													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成24年度に「豊かな海づくり事業(井戸海水の導入調査事業)」として港湾の固有地(3地区)で、養殖振興を目的に井戸海水導入試掘調査を行い、2地区で養殖事業に利用可能と期待される海水を得ることができた。</p>																																																														

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) カワウ漁業被害軽減モデル事業	1,102	0	1,102				1,102	
トータルコスト	4,279千円(前年度 0千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	漁業被害軽減を目的としたモデル事業を漁協等と連携して実施し効果を測定する							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内の湖沼河川における、カワウによる魚類の食害を軽減するため、鳥取県鳥獣被害対策連絡会議「カワウ対策部会」の検討結果を基に、漁業被害軽減を目的としたモデル事業を漁協等と連携して実施し、その効果を測定し、内水面漁業の振興に資する。								
2 主な事業内容								
(1)カワウの繁殖抑制活動の支援								
事業の内容	カワウの親鳥捕獲とその効果のモニタリングを行う際の経費を助成する。							
事業実施主体	湖山池漁協及び倉吉市(天神川漁協と連携)							
補助対象経費	繁殖抑制のうちモニタリングにかかる経費 ※捕獲については県の鳥獣被害総合対策事業費補助金(生産振興課)を活用							
事業費	湖山池漁協	141千円						
	倉吉市	197千円						
補助率	県1/2							
補助額	170千円							
(2)漁業被害低減を目指した漁場での新たな取組の支援								
事業の内容	日野川水系でモデル的に漁業被害低減を目指した漁場での新たな取組を行う際の経費を助成する。 ○ウグイの種苗放流 ○アユ逃げ場の設置							
事業実施主体	日野川水系漁協							
補助対象経費	<ウグイの種苗放流>種苗生産、放流、効果測定等に係る経費 <アユ逃げ場の設置>アユ逃げ場管理に係る経費							
事業費	767千円							
補助率	県1/2							
補助額	384千円							
その他	○県は事業実施にかかる調査を実施する。 非常勤職員人件費等 29千円							
(3)カワウ繁殖抑制対策検討会(仮称)の開催								
県内には、繁殖抑制という新たな取組にかかるノウハウの蓄積が無いため、対策検討会を開催し県外の専門家の意見を受けて繁殖抑制対策マニュアルを制作することで効率的かつ的確な対策を行う。 専門家招聘経費(報償費、特別旅費) 519千円								
3 これまでの取組状況、改善点								
平成22年から24年度まで漁協を事業実施主体としてカワウの駆除を行い、駆除したカワウの食性調査を栽培漁業センターが実施している。公園自然課でカワウの飛来数調査を行っており、これらのデータからカワウによる水産業被害額の算定を行っている。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 東郷湖シジミ不漁緊急対策事業	290	0	290				290	
トータルコスト	290千円(前年度 0千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
近年の異常気象(猛暑及び雨不足)に由来すると推定される貧酸素等により、東郷湖のシジミが不漁となっている状況を改善するため、東郷湖漁協が行うシジミ不漁緊急対策を支援する。(平成25年度限り)								
2 主な事業内容								
事業の内容	橋津川の河床耕うんを行い、シジミの産卵場整備を行うための経費を補助する。							
事業実施主体	東郷湖漁協							
補助対象経費	産卵場整備に係る経費							
事業費	870千円							
補助率	県1/3、町1/3							
補助額	290千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
県が作成した水門操作マニュアルを基に漁協が水門操作を行い、産卵誘発を目的とした塩分濃度調整を行うなど産卵場整備を行っている。								
また、漁協は種苗放流事業の一環としてシジミの産卵時期にシジミの種を採取し放流しているが、平成24年度は異常気象によりシジミの産卵が十分に行われていないことがわかった。								
このため漁協では橋津川からシジミを移転し放流することを検討したが、試験掘りの結果、橋津川でもシジミの生息数が減少していることが判明した。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
豊かな海づくり事業 (未来きらめく☆ととリンフェスタ開催事業)	1,500	2,225	△725				1,500	
トータルコスト	3,883千円(前年度 4,639千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	イベントの企画、運営及び調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	食育普及の推進、産地における観光との連携							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年10月29・30日に天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、本県において「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」が開催された。これに伴い、大会終了後も、環境保全や栽培漁業の推進意識の高まり、豊かな海づくりや水産業に対する県民の関心度高揚の機運を継続し、大会の意義・成果を広く県内に留め、大会の財産を末永く後世に残すとともに、今後の水産業振興に活かす。

<事業の目指す姿>

- (1) 海づくり大会の意義・成果を広く県内に留める
- (2) 水産業(沿岸・沖合・内水面)のさらなる振興
- (3) 地域の賑わいを創出
- (4) 鳥取県産魚の魅力発信と魚食普及
- (5) 豊かな自然環境の保全と共生

2 主な事業内容

鳥取県と、鳥取市及び岩美町が連携して、一般県民(特に次代を担う子どもたち)が広く参加できる記念イベントを開催し、県民の本県水産業へのより一層の親近感の醸成、地域の賑わい創出、様々な海の幸を育む「食のみやこ鳥取県」の再認識につながる取組を行う。また、水産業振興や環境保全にかかる取組を行う。(※岩美町分は、平成25年度新規要求)

(1) 主な内容(案)(年5回開催予定)

名称	開催時期	主な内容
賀露白いか祭 (鳥取市分)	7月16日(海の日)	○白いか丼グランプリ等 ○水産業紹介パネル展、清掃活動、記念放流
第2回食のみやこ大漁・収穫感謝祭 (鳥取市分)	未定	○農林水産物感謝祭 ○おさかな料理教室 ○水産業紹介パネル展、記念放流
鳥取かにフェスタ (鳥取市分)	11月	○鳥取かにフェスタ ○ととリン等とのゲーム大会、さかなのセリ体験 ○水産業紹介パネル展、記念放流
田後港おかあちゃんの味体験(仮) ※浦富海岸ジオウォーク共催イベント (岩美町分)	5月下旬	○漁師鍋提供、スルメづくり体験 ○タッチングプール、かにの甲羅投げゲーム ○記念放流、水産業紹介パネル展
網代港トロハタ祭り(仮) ※山陰海岸ジオパーク岩美キッズトライアスロン全国大会共催イベント (岩美町分)	9月上旬	○漁師料理体験(魚食普及) ○ゲーム、タッチングプール ○記念放流、水産業紹介パネル展

※このほかに、記念イベントのPRを兼ねて県内の河川・湖沼でも記念放流を適宜実施。

(2) 実施主体

未来きらめく☆ととリンフェスタ実行委員会(県漁協等、県内水面漁連、賀露町自治会、仲買組合、かろいち、賀露みなと観光協会、商工会議所、鳥取市、岩美町、鳥取県等で構成)

(3) 経費負担

県・市・町ほか実行委員会の構成員で負担する。

3 これまでの取組状況、改善点

記念放流や実施イベントを通じて事業の目的を県民に周知し、水産業振興や環境保全、地域振興について認知を図った。記念イベントについては、既存イベント等の共催という形で実施することで、イベント開催予算を最小限に抑えた。また、集客効果も得られた。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	37,130	32,930	4,200				37,130	
トータルコスト	37,924千円(前年度 33,735千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁船リース推進事業の補助率を見直した新たなリース制度や中古船の継続利用のための機器整備費等の助成を行うことで、鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保する。

2 主な事業内容

(1) 漁船リース推進事業(平成14年度からの継続事業)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分(付加料:リース料から船価を除いた額)
補助率	間接補助(国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り、残りの1/2を県が負担する。)
予算額	10,195千円

(2) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(漁船リース)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分(付加料:リース料から船価を除いた額)
補助率	間接補助(国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。6年目以降の国補助率減額分は、船主負担とする。)
予算額	6,068千円

(3) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(機器等整備)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	中古船の継続利用のために必要な機器整備経費等を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者(漁業経営改善計画を策定した者)
補助対象経費	省エネ機関、漁船用機器、漁具等の整備経費
補助率	間接補助 市町村1/6 県1/3
予算額	16,667千円

(4) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(改良漁網導入)(平成24年度からの継続事業)

事業の内容	ズワイガニの資源管理を目的として、漁網を改良する経費を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者
補助対象経費	漁網の改良経費(ズワイガニの資源管理を目的とした改良に限る。)
補助率	間接補助 市町村1/6 県1/3
予算額	4,200千円

3 これまでの取組状況、改善点

漁船リース推進事業により平成15年度以降5隻の沖合底びき網漁船が建造されたが、平成17年度以降は国の助成額が減額されたことなどから制度の利用実績がなく、漁船の更新が進んでいなかった。このまま放置すれば、廃業による県内漁業等への影響が大きいため、県と市町村で助成率の見直しを行い、新たなリース制度等を創設することで沖合底びき網漁業の生産体制を維持することとした。

その結果、平成23年度に2隻の沖合底びき網漁船が漁船リース事業を利用して新たに漁船を建造し、操業を開始した。また、中古船を継続使用するための機器整備経費を助成する事業を開始したところ、平成23年度に1件の利用があり、漁ろう作業の効率化や環境改善等が図られた。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業経営能力向上促進事業	19,667	20,464	△797				19,667	
トータルコスト	20,461千円(前年度 21,269千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県内の中核的漁業者になることが期待できる沿岸漁業者(20t未満漁船漁業者)のうち、漁業経営の改善に取り組む者に対して支援を行い、沿岸漁業振興ビジョンの重要課題の一つである「漁業経営の効率化」を図ることで中核的漁業者を増やし、本県沿岸漁業の産業基盤を強化する。</p> <p>【沿岸漁業振興ビジョン】平成25年度末時点の目標:漁業収入の向上(年間1,000万円以上 65人⇒100人)</p>								
2 主な事業内容								
(1) 事業実施主体 次の要件を満たす沿岸漁業者(20t未満の漁船漁業者)								
<ul style="list-style-type: none"> ○年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上(法人経営体は年齢要件を問わない) ○漁業経営改善計画を策定する者 								
(2) 支援対象内容								
漁業経営の改善に必要と思われる次の機器、漁具の購入経費及び漁船改造経費								
区 分				補助対象経費の上限額				
A	1 省エネ型エンジン			700万円				
	2 省エネ型エンジン以外の機器			沿岸漁業改善資金の貸付対象機器は当該貸付上限額ソナー及び沿岸漁業改善資金対象機器以外で必要と思われるものについては、上限200万円				
	3 漁船の改造			200万円				
B	漁法転換のための漁具			100万円				
補助残は沿岸漁業改善資金等を利用できるものとする。								
(3) 補助率 1/3								
(4) 事業期間 平成21年度～25年度								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>漁業者の設備投資に対する経費負担が軽減されるこの制度を実施したことにより、漁業経営改善計画を策定して経営改善に取り組む漁業者が増加した。</p> <p>平成21年度:4件(全て省エネエンジン購入補助)</p> <p>平成22年度:11件(省エネエンジン購入補助:8件、漁船用機器等購入補助3件)</p> <p>平成23年度:14件(省エネエンジン購入補助:9件、漁船用機器等購入補助5件)</p> <p>平成24年度:6件(全て省エネエンジン購入補助)(※平成25年1月末日現在)</p> <p>近年、漁船用機器にかかる設備投資費用が増加しており、本事業の補助対象経費と実際の必要経費との間に乖離が生じていたため、平成24年度から漁船用省エネ機関の購入経費及び補助対象上限額を増額した。(補助対象上限額 500万円→700万円)</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産業支援事業	215	215	0				215	
トータルコスト	7,365千円 (前年度 7,456千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	経営改善計画の審査・認定、経営改善計画実施状況報告、農商工連携支援業務、漁業士認定業務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>漁業者と関係機関が連携して行う事業等に関して、情報収集、技術普及、認定業務、連絡調整などの支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
①漁業者と関係機関の連携業務	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業操業に関する情報の収集と関係機関への迅速な伝達 ・水産研究実践活動報告会の開催(年1回) ・指導漁業士活動支援 ・指導漁業士認定委員会の開催 							
②農商工連携支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整 ・農商工連携に関する情報伝達 							
③経営改善計画の審査認定業務	<p>水産庁・県等の支援を、漁業者が受けることができるように、経営改善計画の審査認定業務を円滑に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善計画の審査、認定 ・経営改善計画の実施状況確認 							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
日韓漁業対策費 （漁業共済掛金助成 事業）	4,850	4,733	117				4,850									
トータルコスト	5,644千円（前年度 5,538千円）〔正職員：0.1人〕															
主な業務内容	補助金交付業務															
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上															
事業内容の説明																
<p>新日韓漁業協定の締結による暫定水域の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が、漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施主体</th> <th>事業実施期間</th> <th>助成対象者</th> <th>掛金の助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</td> <td>平成17～25年度</td> <td>水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者。</td> <td>自己負担額の10%（漁災法による国庫補助のない者は20%）</td> </tr> </tbody> </table>									事業実施主体	事業実施期間	助成対象者	掛金の助成率	全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	平成17～25年度	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者。	自己負担額の10%（漁災法による国庫補助のない者は20%）
事業実施主体	事業実施期間	助成対象者	掛金の助成率													
全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	平成17～25年度	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者。	自己負担額の10%（漁災法による国庫補助のない者は20%）													
漁業団体指導事業費	500	500	0				500									
トータルコスト	3,678千円（前年度 3,718千円）〔正職員：0.4人〕															
主な業務内容	漁業団体の運営指導															
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 漁業団体の運営・事業実施について指導・助言等を行う。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営に係る法律等の遵守指導を行う。 ・法律等の改正内容の周知徹底を行う。 ・経営改善の進捗管理を行う。 																

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保総合対策事業	(債務負担行為) 21,828 92,597	61,860	30,737				(債務負担行為) 21,828 92,597	
トータルコスト	104,513千円 (前年度 73,929千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入れ体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下のような事業を総合的に実施する。

(単位: 千円)

事業区分	予算額	事業内容
① 漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報を収集、提供する。 ・漁業での就業相談への対応を行う。
② 次世代の漁業者育成事業	513	・漁業士、漁村女性の全国研修会等への参加を支援する。 ・若手漁業者を対象としたスキルアップのため講習会を開催する。
③ 漁業就業チャレンジ体験トライアル	5,183	漁業就業希望者に対して、最大1ヶ月間の漁船での漁業体験を実施する。
④ 漁業担い手育成研修事業	6,797	【漁業担い手育成研修】 漁業就業希望者(50歳未満)に対して、最大3年間の指導漁業者によるマンツーマン研修を実施する。 【シニア世代からの漁業研修】 一般企業の退職者などシニア世代(50歳以上65歳未満)から漁業就業を目指す者に対して、指導漁業者による漁業研修を実施する。 【短期集中型講座】 上記研修生及び研修卒業生を対象に、漁法や漁業規則等に関する講座を実施する。
⑤ 漁業研修支援資金貸付事業	(債務負担行為) 21,828 27,304	・漁業担い手育成研修の研修生を対象に、漁業研修に専念するために必要となる経費(生活資金)等の無利子融資を行う。
⑥ 漁業経営開始円滑化事業	52,500	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等(上限25,000千円)を、漁協が新規就業者にリースする場合、その経費に対して助成する。 補助率: 県1/2、市町村1/6
合計	(債務負担行為) 21,828 92,597	

3 これまでの取組状況、改善点

本事業の創設後、41人が漁業研修を受け、うち23人が沿岸漁業での独立就業を果たし、9人が研修中止、6人が現在も研修を受けている。

平成25年度は、最大3年間の研修が受けられる国の支援事業の利用の普及、研修初期段階の研修生に対する講習会の開催を行う等、就業希望者へのさらに手厚い支援を図る。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業	232	529	△297				232																																					
トータルコスト	232千円（前年度 529千円）[正職員:0.0人]																																											
主な業務内容	補助金交付事務																																											
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上																																											
事業内容の説明																																												
1 事業の目的・概要																																												
<p>省エネルギー推進計画を作成し、省エネに取り組む漁業者を支援するための低利の運転資金である省エネルギー推進緊急対策資金の融資を受けた漁業者を支援するため、融資を受ける際に必要な信用保証料を助成する。</p>																																												
2 主な事業内容																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>融資年度</th> <th>融資実績(千円)</th> <th>助成額(千円)</th> <th>助成先</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>89,000</td> <td>46</td> <td rowspan="2">鳥取県漁業信用基金協会</td> <td rowspan="2">1/2</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>195,900</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,900</td> <td>232</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									融資年度	融資実績(千円)	助成額(千円)	助成先	補助率	20	89,000	46	鳥取県漁業信用基金協会	1/2	21	195,900	186	計	284,900	232																				
融資年度	融資実績(千円)	助成額(千円)	助成先	補助率																																								
20	89,000	46	鳥取県漁業信用基金協会	1/2																																								
21	195,900	186																																										
計	284,900	232																																										
漁業活動相談員設置事業	1,238	1,238	0				1,238																																					
トータルコスト	2,827千円（前年度 2,847千円）[正職員:0.2人]																																											
主な業務内容	補助金交付事務、活動支援																																											
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																																											
事業内容の説明																																												
1 事業の目的・概要																																												
<p>漁業者が経営の現状を把握し、県等の施策を有効に活用して経営の安定を図るため、漁業団体が連携して漁業活動全般に渡り、相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置する。</p>																																												
2 主な事業内容																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)事業主体</td> <td colspan="8">鳥取県水産業経営支援協議会</td> </tr> <tr> <td>(2)補助率</td> <td colspan="8">県 1/3</td> </tr> <tr> <td>(3)実施期間</td> <td colspan="8">平成24～26年度</td> </tr> <tr> <td>(4)予算額</td> <td colspan="8">1,238千円</td> </tr> </tbody> </table>									(1)事業主体	鳥取県水産業経営支援協議会								(2)補助率	県 1/3								(3)実施期間	平成24～26年度								(4)予算額	1,238千円							
(1)事業主体	鳥取県水産業経営支援協議会																																											
(2)補助率	県 1/3																																											
(3)実施期間	平成24～26年度																																											
(4)予算額	1,238千円																																											

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 海技士資格取得促進 事業	182	0	182				182	
トータルコスト	976千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標(指標)	漁業就業者の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>沖合底びき網漁船の航行に不可欠な資格保持者を増やすため、船員が個人で資格取得に係る講習会を受講する際の宿泊費、旅費、受験料等を支援し、積極的な資格取得の促進を行うことで、県内沖合底びき網漁船の安全性の確保と、基幹漁業である沖合底びき網漁業の存続を図る。</p>								
2 主な事業内容								
事業の内容	各種資格取得に係る経費を助成する。							
事業実施主体	漁業経営体							
補助対象経費	6級海技士、5級海技士、第4級海上無線通信士の資格を取得する際の受講期間中の宿泊費・旅費・受験料							
事業費	1,455千円							
補助率	県1/8、漁協1/8、個人1/4、船主1/2							
補助額	182千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>県内の沖合底びき網漁船全27隻中、必要最小限しか資格保持者を乗船させてない船が10隻あり、資格保持者についても高齢化が進んでおり、後継者の育成が急務である。</p> <p>資格保持者を増やすために、船員の資格取得に係る経費を支援し、沖合い底びき網漁業の存続に資するとともに、体調が悪くても乗船せざるを得ないなど、船員の事故等の万一のリスク回避を図る必要がある。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり賀露かっこ館 管理運営事業費	(債務負担行為) 2,078 21,672	21,573	99			(使用料等) 608	(債務負担行為) 2,078 21,064	
トータルコスト	38,354千円 (前年度 38,470千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	管理運営							
工程表の政策目標(指標)	県内外での認知度向上、賀露周辺施設と連携した地域の活性化、学習機能の充実							
事業内容の説明								
<p>鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営(人件費、飼育委託費、生物購入費、電気料、施設管理委託費 等) ・展示企画、イベント費(体験イベント材料、記念品 等) ・PR費(パンフレット作成 等) 								
豊かな海づくり事業 (井戸海水の導入調査事業)	0	3,906	△3,906					
トータルコスト	0千円 (前年度 5,515千円)							
事業内容の説明								
事業終期がきたため終了とする。								
カワウ被害防除対策 事業	0	883	△883					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,492千円)							
事業内容の説明								
事業終期がきたため終了とする。								
地域養殖業支援 事業	0	345	△345					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,954千円)							
事業内容の説明								
水産振興費に統合することとする。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
豊かな海づくり事業 （ハタハタ資源増殖 国際共同事業）	0	2,024	△2,024					
トータルコスト	0千円（前年度 3,633千円）							
事業内容の説明								
<p>山陰で漁獲されるハタハタの産卵場である江原道で、本県と江原道が共同でハタハタ産卵場造成に向けた事業を検討することにより、両県道で漁獲されるハタハタ資源の増加、安定を図り、また、互いの地域に具体的なメリット（ハタハタの資源増大）をもたらす国際共同事業の実施を目指すことで、両県道の友好交流のステップアップを図ることを目的としていたが、次の理由により廃止とする。</p> <p>平成24年5月29日～6月1日に韓国江原道で実務者協議および現地視察を行ったところ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適産卵基質も比較実験によりホンダワラ類であることが分かっており、鳥取県から技術提供できる種ではなかった。 ・韓国では国の研究機関が水産に係る調査研究を担い、道は普及指導的役割を担っている。そのため、本県と江原道で調査研究を実施するのは実質困難である。 <p>ということが明らかになった。</p>								
豊かな海づくり事業 （定置網漁業の拡大 支援事業）	0	2,192	△2,192					
トータルコスト	0千円（前年度 3,801千円）							
事業内容の説明								
<p>平成25年度は、設置に向けた準備を行う漁協・漁業経営体に対して、定置網の設置、購入経費等を支援する、定置網漁業導入支援事業として事業実施するため終了とする。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
漁業調整費	1,859	2,352	△493	312		27	1,520	
トータルコスト	36,813千円 (前年度 37,754千円) [正職員:4.4人]							
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業に係る各種調整・指導等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業区分	事業内容		予算額	負担割合				
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。 漁業許可、漁業権免許切替え、漁業調整(水面の総合的利用に関する調整)とこれに関する調査、禁漁期間・区域の見直し(規則改正)、漁業権行使規則・遊漁規則改正認可を行う。		701	単県				
新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業などの諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。		295	単県				
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。		624	国1/2				
漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知、また必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。		239	単県				
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、操業時ライフジャケット着用等の啓発、流木や自衛隊等の訓練及び災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。							
計			1,859					

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

4目 漁業調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会費【職員人件費】）	20,658	21,030	△372				20,658	
事業内容の説明 海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会費【事業費】）	3,448	3,417	31	2,110			1,338	
トータルコスト	6,626千円（前年度 6,635千円）【正職員:0.4人】							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	漁業秩序の確保							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 海面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている海区漁業調整委員会の運営を行う。（委員10人） 2 主な活動内容 (1) 行政庁の諮問機関としての答申（漁業権免許、TAC基本計画、漁業調整規則、資源管理資源等） ※ TACとは、漁獲可能量のこと（Total Allowable Catch の略） (2) 漁業に関する制限・禁止等についての指示 (3) 漁業許可の取扱方針決定 (4) 漁業調整に関する協議								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

(単位: 千円)

4目 漁業調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 (内水面漁場管理委員会費)	1,315	1,198	117	537			778	
トータルコスト	2,904千円 (前年度 2,807千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>内水面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている内水面漁場管理委員会の運営を行う。(委員8人)</p> <p>2 主な活動内容</p> <p>(1) 行政庁の諮問機関として答申(漁業権免許、漁業調整規則の変更等)</p> <p>(2) 内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示</p> <p>(3) 裁定(土地及び土地の定着物の使用権設定等)</p>								
漁船等管理事業	400	400	0			(手数料) 400		
トータルコスト	8,344千円 (前年度 8,446千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査・登録							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

5目 漁業取締費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	7,069	133,715	△122,646				7,069	
トータルコスト	8,658千円 (前年度 185,209千円) [正職員:0.2人、非常勤職員:3.9人]							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業費	負担割合
内水面漁業指導員経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置(13人)して行う適切な漁業指導・監視を行う。	6,517	単県
内水面禁止看板修繕	内水面漁業調整規則で規定する禁止区域、禁止期間の周知看板の修繕を行う。	334	単県
取締活動費	知事任命した漁業監督公務員が行う「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。	218	単県
計		7,069	

※平成25年度より、海面取締活動及び漁業取締船「はやぶさ」の維持管理は、境港水産事務所で事業実施。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 魚礁調査・維持管理事業	334	440	△106				334	
トータルコスト	2,717千円(前年度 2,854千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	調査及び評価、関係機関との連携・調整							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
<p>中海の基礎生産力を増大させるために、整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。</p>								
(単位:千円)								
事業内容								事業費
中海藻場造成マウンド標識灯修繕経費								334
(公共事業) フロンティア漁場整備事業負担金(直轄負担金)	49,242	36,400	12,842		<34,500> 44,000		5,242	県費負担 39,742
トータルコスト	50,831千円(前年度 38,009千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
<p>国が行う日本海西部地域(排他的経済水域)におけるズワイガニ、アカガレイの産卵・成育場を確保するための保護育成礁設置に伴う負担金である。</p>								
国直轄事業費			うち鳥取県負担金		事業内容			
1,082,240千円			49,242千円		保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等			
全体事業概要								
事業期間:平成19~26年度 総事業費:6,500百万円 事業規模:8,400ha、21箇所								
設置場所:山陰沖合								

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 2目 水産業振興費

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) さかいみなど漁港・市場活性化推進事業	8,432	0	8,432				8,432	
トータルコスト	29,086千円(前年度 0千円)[正職員:2.6人]							
主な業務内容	市場整備実施計画策定、衛生関係マニュアル策定、先進地視察、協議会開催など							
工程表の政策目標(指標)	市場活性化協議会による「境港活性化ビジョン(仮称)」の策定							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港水産振興ビジョンに基づき、国の高度衛生管理基本計画策定を念頭に、市場機能強化を図り、消費者の「安全・安心」のニーズに対応した高度衛生管理型、かつ、災害に強い漁港・市場整備を推進する。
 また、境漁港の漁船の係留に関し、盛漁期や荒天時等において休けい岸壁が不足する現状にあるため、漁港区域内の係船調整や境漁港に隣接する港湾区域への係留について検討する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業年度	事業内容	予算額
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ○現地調査及び高度衛生管理基本計画策定(国直轄) ○活性化協議会、WG(作業部会)、研修会(先進地等から講師を招く)の開催 ○先進地視察(協議会委員) ○高度衛生管理型市場整備実施計画の策定 ○高度衛生管理マニュアル(素案)の検討 ○漁港施設の耐震化検討 ○港湾区域と連携した係船計画の検討 	8,432
26~29年度 (検討中)	<ul style="list-style-type: none"> ○実施計画に基づき、設計、施工 ○活性化協議会、WG、研修会(先進地等から講師を招く)の開催 ○高度衛生管理マニュアル策定、実施体制の整備 <p>※国が策定した「高度衛生管理基本計画」に基づく漁港(市場)整備をする場合、国から2/3の補助がなされる。</p>	

3 これまでの取組状況、改善点

東北地方の特定第三種漁港を始め、多くの漁港で高度な衛生管理・市場機能を有する整備が進む中、老朽化が進む現状のままでは境漁港の衰退に繋がりがかねないと、「さかいみなど漁港・市場活性化協議会(H23年12月設立)」において、境漁港を取り巻く現状とその課題を整理し、今後の境漁港の「あるべき姿」について意見集約を行っており、平成24年度末を目処にビジョンの策定を進めている。